

あなたの身近にいつも…アキレス



Living with Society

アキレスレポート 2026

企業理念

「社会との共生」＝「顧客起点」

「社会との共生」と「顧客起点」を
共に重要な価値と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献し、
社会全体の幸福度を高めていく。

【沿革】

- 1947年 5月 資本金200万円をもって「興国化学工業株式会社」を設立。本店を東京都中央区日本橋とし、工場を栃木県足利市に置き、ゴム製品の製造・販売を開始。
- 1948年 4月 塩化ビニール製品の製造・販売を開始。
- 1951年 3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
- 1956年 6月 大阪営業所を大阪支店（現・関西支社）に昇格し、関西市場の拡張を図る。
- 1957年 4月 栃木県足利市に山辺工場（現・足利第一工場）を建設。

- 1961年 6月 英国ICI社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携。
- 1962年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 1963年 1月 当社独自の合成皮革「カブロン」の製造に成功、販売を開始。
- 1964年 2月 本店を東京都新宿区大京町に移転。
- 1965年 11月 米国ニューヨークに現地法人アキレスK.C.I. Corp.を設立。（1978年ACHILLES USA, INC.により吸収）
- 1969年 7月 栃木県足利市に御厨工場（現・足利第二工場）を建設。車両内装材、硬質ウレタンシェルなど産業資材の製造に着手。

- 1973年 2月 香港駐在員事務所を現地法人とし、「興白有限公司」（現・ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED）を設立。
- 1973年 10月 滋賀県犬上郡に関西工場（現・滋賀第二工場）を建設。
- 1973年 11月 米国ワシントン州エヴァレット市に「KOHKOKU USA, INC.」（現・ACHILLES USA, INC.）を設立。
- 1974年 8月 北海道美唄市に美唄工場を建設。
- 1978年 11月 滋賀県野洲市に滋賀第一工場を設立。

- 1982年 2月 社名を変更し、「興国化学工業株式会社」から「アキレス株式会社」とする。
- 1986年 6月 ドイツA.S.Creation社と壁材製造に関する技術提携。
- 1989年 1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。

1940

1960

1970

1980

【主な製品の歩み】



1957年
「ロケットシューズ」
販売開始



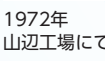
1957年
農業用
ビニールフィルム
販売開始



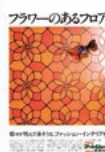
1967年
柄物子ども靴
「ミナー」
販売開始



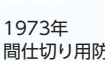
1971年
スラッシュモールド
製法による
「コザッキー」
生産開始



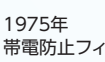
1972年
山辺工場にてビニール壁紙製造・販売開始



1973年
床材クッションフロア
「アートリウム」
初モデルを発表



1973年
間仕切り用防災フィルム「フラーレ」販売開始



1975年
帯電防止フィルム「セイデンF」販売開始



1985年
ジュニアスポーツ
シューズ
「フラッシュバル」
販売開始



1985年
ロータリー
スクリーン製法
壁紙販売開始

Contents

沿革／編集方針	1
トップメッセージ	3
価値創造モデル	5
事業内容	7
アキレスグループ	8
アキレスのステークホルダー	8
アキレスのサステナビリティ	9
TCFD提言に基づく情報開示	10

Environment 環境対応関連

環境への取り組み	13
----------	----

Social お客様と従業員を含めた社会課題対応関連

製品・サービスを通じた驚き・喜び・感動の提供	
社会との共通価値創造につながる取り組み	19

品質への取り組み	25
お客様と共に	26
お取引先様との協働	26
人権尊重と多様な人材の活用	27
安全で働きやすい健康的な職場環境	29
地域社会との関わりと社会貢献活動	31

Governance ガバナンス・リスク対応関連

ガバナンス・リスクマネジメント	33
データ編：財務情報	36
データ編：環境負荷情報	37

1993年 12月 中国江蘇省昆山市に塩ビ合成皮革の製造合併会社「昆山阿基里斯人造皮有限公司」(現・昆山阿基里斯新材料科技有限公司)を設立。
1998年 12月 導電性素材「STポリ」生産開始。

2002年 9月 国内7工場6関連会社の全てでISO 14001取得。
2002年 10月 中国上海市に「阿基里斯(上海)国際貿易有限公司」を設立。
2004年 2月 「昆山阿基里斯人造皮有限公司」(現・昆山阿基里斯新材料科技有限公司)第二工場稼働。
2006年 11月 「三進興産株式会社」の発行済み全株式を取得し、当社子会社とする。

2007年 10月 全事業部でのISO 9001取得。
2008年 2月 台湾に、半導体市場の生産拡大に合わせ「阿基里斯先進科技股份有限公司」を設立。
2008年 4月 米国デトロイトに ACHILLES USA, INC. の営業所を設立。
2009年 3月 シューズ「瞬足」ブランド、伊藤忠商事株式会社とパートナーシップ契約を締結。
2015年 2月 本店を東京都新宿区北新宿に移転。
2019年 5月 中国広東省佛山市に「阿基里斯(佛山) 新型材料有限公司」を設立。
2019年 11月 アキレスリテール株式会社を設立。
2021年 10月 引布販売部を改組し、防災事業部を設置。工業資材販売部を改組し、工業資材事業部を設置。

2022年 4月 プライム市場(東京証券取引所)に移行。
2022年 6月 監査等委員会設置会社に移行。
2022年 11月 サステナビリティ委員会を設置。
2024年 1月 滋賀第二工場に軟質ポリウレタンフォームの生産ラインを増設。
2024年 2月 アキレス大阪ビニスター株式会社をアキレスビニスター株式会社に社名変更するとともに移転。
2025年 3月 デジタルマーケティング推進ワーキンググループを設置。
2025年 6月 事業部をBUに変更し、セグメントを再編。併せて、製造・管理部門の組織を再編。
2025年 11月 ACHILLES KOHKOKU LATIN AMERICA, S.A. DE C.V. (メキシコ)を ACHILLES USA, INC. (米国子会社)と開設。

1990

2000



1991年
エアテント
販売開始



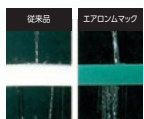
1993年
外張り断熱工法
公式販売開始



1998年
ポリオレフィンフィルム
「アキレス POViC」
シリーズ販売開始



1998年
導電性素材「STポリ」
生産開始



1998年
無膜処理1号機稼働、
新フォーム
「エアロムマック」
販売開始



2002年
ウエハー搬送システム
「プロトスカリア」
販売開始



2002年
生分解性フィルム
「バイオフレックス
マルチ」販売開始



2003年
ジュニアスポーツ
シューズ「瞬足」
販売開始



2003年
排水管用継手
「アキレス ジョイント」
直売開始



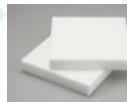
2006年
トンネル補修工法
「Tn-p工法」発表



2008年
「アキレス・ソルボ」
販売開始



2008年
遮熱面材付き
高性能断熱材
「キューワンボード」
販売開始



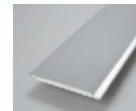
2010年
環境対応フォーム
「エアロンエコ」
販売開始



2013年
スニーカーに近い
履き心地のパンプス
「ALL DAY Walk」
販売開始



2013年
不燃材料認定フィルム
「アキレス フネンクリア」
販売開始



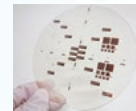
2018年
さびに強く高圧洗浄が
可能な農畜産用断熱材
「トリトンレボ P(壁用)」
販売開始



2020年
バイオマス材料を
使用した環境配慮型
軟質PVCシート
「バイオマス可塑性
仕様マット AM-01」
販売開始



2022年
保冷ボックス
「アキレスQZ-Box」
販売開始



2024年
ポリビロールめっき法を
用い、低温・常圧の
プロセスで密着性の高い
めっき膜をガラス基板に
形成する技術を開発



2024年
バイオマスプラスチック
複合サステナブル素材
「Lagreen」(ラグリン)を
開発

このレポートについて

■ 報告書対象範囲

アキレス株式会社および国内子会社・海外子会社
注：範囲が異なるものについては個別に明記します。

■ 報告対象期間

2025年4月～2026年3月
注：報告対象期間後の事象を一部掲載しています。

■ 発行時期

前回：2025年9月
今回：2026年9月
次回：2027年9月(予定) 年1回発行

■ 参考にしたガイドライン・原則・技術規定

ISO 26000(社会的責任に関する手引)
ISO 14001(環境マネジメントシステム)
SDG Compass(SDGsの企業行動指針)
ISSBの統合報告フレームワーク
TCFD提言およびGHGプロトコル

■ 編集方針

当社が発行する「アキレスレポート」は、アキレスグループが描く「未来の価値創造」のストーリーや、その基盤となる無形資産価値を高めるサステナビリティ課題(環境・社会・ガバナンス)への取り組みといった非財務情報を積極的にお伝えし、皆様との対話を深めるための重要なツールと位置づけています。当社は、2030年度に目指す姿(Vision 2030)として、世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする「グローバル ソリューション プロバイダー」となることを掲げています。世界的な地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は予測困難な状況が続いていますが、先行き不透明な時代において、Vision 2030の実現に向けた変革の羅針盤として「中期経営計画 ― FY25～FY27 ―」を定め、現在、力強く推進しています。本レポートのトップメッセージにおきましては、初年度(2025年度)における抜本的改革の進捗と成果、今後の見通し、そして当社グループのサステナビリティ経営の現在地についてご報告申し上げます。

注：本レポートは当社ホームページでも公開しており、右記のQRコードおよび以下URLからサイトにアクセスできます。

<https://www.achilles.jp/csr/>



未来を見据え、 社会と共に新たな 成長ステージへ

代表取締役社長

日景 一郎



「中期経営計画－FY25～FY27－」の初年度進捗と成果

「中期経営計画－FY25～FY27－」(以下、中計)は、3つの全社戦略(「選択と集中の徹底」「新たな価値の創造」「グローバル戦略の推進」)を柱に収益力の再構築・強化を目指すものですが、その初年度となる2025年度は、これらの施策が想定を上回るスピードで成果として表れた1年となりました。

2025年度の連結業績は、売上高818億円(前年比3.4%増)、営業利益29億円(前年は4億円の営業損失)、経常利益39億円(前年は2億円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益21億円(前年比394.7%増)となり、利益面は大幅改善となりました。海外売上高についても214億円(前年比24.4%増)と大きく伸長し、営業利益率は3.6%、ROEは5.1%となりました。中計最終年度となる2027年度の営業利益目標30億円に対し、初年度にしてその目標に迫る、極めて好調なスタートを切ることができたと評価しています。

この劇的な収益改善の最大の要因は、「選択と集中の徹底」による粗利益率の向上にあります。昨年実施した事業組織の再編以降、成長性と収益性が期待できる重点分野に経営資源を集中させました。その結果、抗体医薬品やワクチンなどの製造プロセスで需要が拡大しているメディカル分野向けフィルムや、AI需要で活況を呈するエレクトロニクス分野における半導体ウエハー搬送用・製造工程用部材の販売が大きく伸長しました。当社の強みである素材のコントロール技術と静電・クリーン技術が遺憾なく発揮され、高収益事業が海外を含め全社の業績を力強く牽引しました。

事業基盤の高度化

全社戦略を着実に推進し、持続的な成長を実現するためには強固な事業基盤が不可欠です。特に、昨年製造部門に新設した「生産ソリューション本部」「イノベーション技術本部」「オフィスセンター」が機能し始め、多角的なアプローチで事業基盤の高度化が進展しています。

- 人材力の向上** 多様な人材が能力を最大限に発揮できるよう、人的資本経営を推進しています。人事総務本部を中心に、時間単位有休や育児制度の拡充など、多様な働き方を支える環境整備を進めるとともに、経営計画の実現に資する次世代リーダーの育成強化に取り組んでいます。
- 生産性の向上** 生産ソリューション本部が主導し、工場間の垣根を越えた全社最適の視点から生産性の向上を図っています。

一方で、構造改革が必要な事業領域においても課題解決に向けた取り組みを着実に進めています。シューズ事業においては収益性改善を最優先とし、不採算領域からの撤退や高付加価値製品への絞り込みといった「4P戦略」を断行した結果、売上高は減少したものの、営業損失を前年に対して約6億円縮小することができました。また、車輻資材事業では、中国市場の動向を踏まえた事業構造の最適化を進める一方で、成長分野へのシフトとして北米を中心に航空機向けの高い難燃性の拡販を進めました。また、防災事業においては想定計画への遅れにより約9億円の減損損失を計上いたしましたが、筋肉質で利益を生み出しやすい体質に転換するための健全化プロセスであると認識しています。

中期経営計画の定量目標

	2024年度 実績	2025年度 計画*	2025年度 実績	2027年度 計画	2030年度 イメージ
売上高	790億円	810億円	818億円	880億円	1,000億円 規模
海外 売上高	172億円	—	214億円	220億円	300億円 規模
営業 利益	-4億円	23億円	29億円	30億円	50億円 規模
営業 利益率	-0.6%	2.8%	3.6%	3.4%	5.0%水準
ROE	1.1%	—	5.1%	5.0%以上	7.0%以上

※2026年2月9日公表値

画像データのAI判定モデル構築による検品プロセスの自動化や、プロセスインフォーマティクスによる製造工程の最適化など、DX(デジタルトランスフォーメーション)投資を拡大し、飛躍的な業務効率化と原価低減を推進しています。

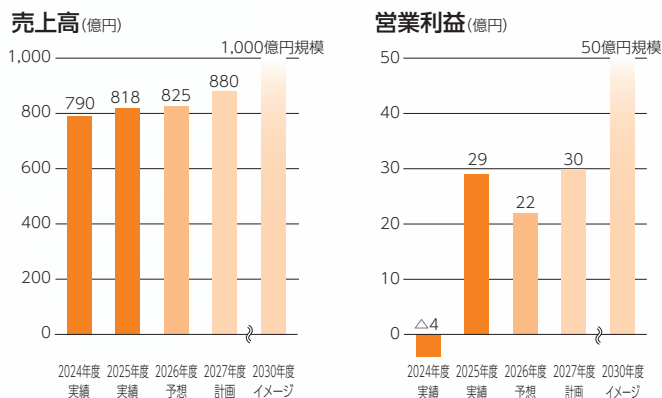
- 技術力・価値創造・開発力の向上** イノベーション技術本部を中心に、社会課題の解決に直結する新製品開発を加速しています。一例として、新設計の生分解性能を備えた『ビオらいと』(マルチフィルム)は農業従事者の負担軽減と環境保全の両立に貢献し、また、高い遮熱性と透明性を両立したフィルムは建物や生活空間での快適性向上と省エネ推進の両立に貢献しています。さらに、次世代半導体分野において不可欠とされるガラス基板への高密着ポリピロールめっき技術の開発など、未来の収益源となるイノベーションの創出に注力しています。

2026年度の見通し

順調な業績回復を果たすことができましたが、足元の事業環境は、地政学リスクに鑑み決して楽観視できるものではないと認識しています。中東情勢の緊迫化は、ナフサ由来のプラスチックを主原料とする当社にとって、原材料調達やエネルギーコストに大きな影響を及ぼすものであります。この状況の克服に向け、調達面においては、サプライヤー様との連携を深め、調達先の分散化や代替品の活用など、柔軟な供給体制の構築に努めています。コスト面においては、お客様への丁寧な説明を前提に適正な製品価格への改定を図るとともに、集約生産による材料費やエネルギーコストの削減など自社内の原価低減活動を進め、リスクへの耐性を高めています。

2026年5月12日に公表した2026年度連結業績予想は、売上高825億円、営業利益22億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円の増収減益予想としています。未来の成長につながる設備投資や人的資本経営の推進、DX投資といった「戦略的な先行投資」コストを織り込んだ関係もありますが、全体としては、不確実性が高まる事業環境を踏まえ、慎

重かつ堅実な計画としています。なお、中東情勢による影響は合理的な算定が困難であるとして織り込んでいませんが、原価低減活動や販売価格の適正化等により、計画を上回る業績達成に努めてまいります。



サステナビリティ経営の推進と「Vision 2030」への想い

アキレスグループにおけるサステナビリティ経営の最優先課題は、収益性を改善し持続的成長への道筋を確固たるものにするのですが、その基盤となるのは企業理念にある「社会との共生」です。

気候変動対応については、TCFD提言に基づく情報開示を継続し、「2030年末までに2018年度比でスコープ1とスコープ2の合計排出量を50%削減する」という目標に向け、工場への設備投資や電力のリアルタイム管理による省エネ施策を推進しています。

また、人権リスクに関しましても、サプライチェーン全体を含めた定期的な調査と適切な対応を継続しています。

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みは、持続的な成長と新たな収益機会を創出する「未来への投資」であると確信しています。例えば、脱炭素社会の実現に向けた省エネ規制の強化は、当社の「高性能断熱資材」の需要を拡大することにもつながります。また、夏の猛暑という社会課題に対しては、快適性と省エネを両立する遮熱製品「アキレス ソーラークリア」を開発し、新たな市場を開拓しました。社会の「困りごと」を当社の技術で解決し、それを新たなビジネスとして確立していくことが、私たちが目指すサステナビリティ経営の真髄です。

企業を取り巻く環境は、不確実性が高まったVUCAの時代から、人の感情や価値観の複雑な変化も加わったカオスな時代(BANI)へと移行しつつあります。このような時代において持続的な成長を果たすためには、変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織力と、それを支える多様な人材が不可欠です。

私たちは中計を通じて、『稼ぐ力』を取り戻しつつあります。この歩みを止めることなく、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、自己株式取得などの機動的な株主還元にも配慮し、資本効率の向上と企業価値の最大化に邁進してまいります。

世界を舞台に、アキレスならではの新しい価値を創造し提供することで、お客様に笑顔をお届けしたい。そして、その喜びが私たち従業員にも伝わり、自然と笑顔が広がる企業集団であり続

けたい。「Vision 2030」の実現に向けたアキレスの新たなステージでの挑戦に、どうぞご期待ください。

中期経営計画の全体像

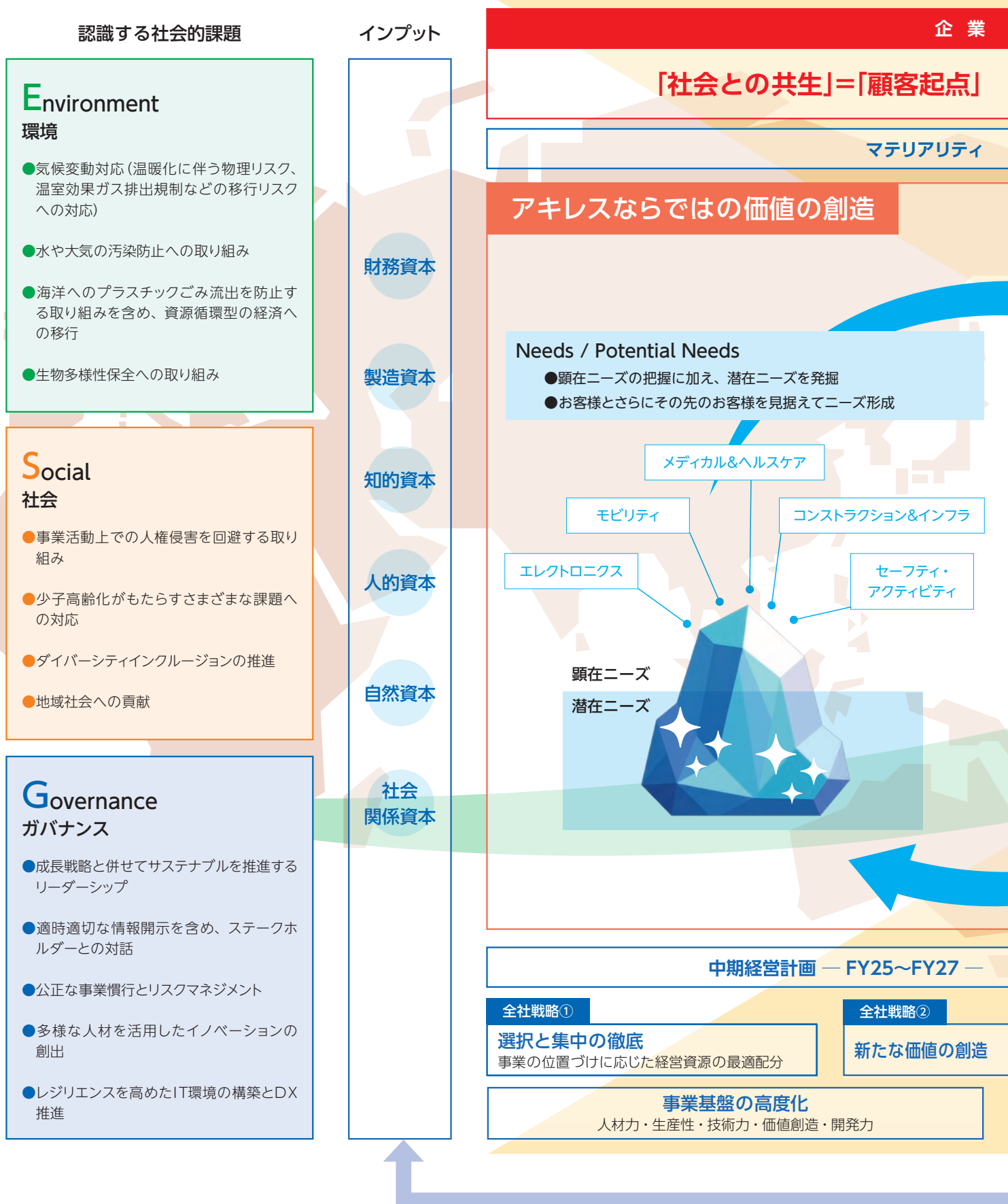


アキレスグループの中期経営計画の詳細は以下をご参照ください。
<https://www.achilles.jp/ir/library/midterm-plan/>



価値創造モデル

世界が複雑さと不確実性を増す中で、企業が社会に提供すべき価値もまた、進化が求められています。アキレスグループは、この変化の時代を乗り越える羅針盤として、新たに中期経営計画 — FY25～FY27 — を策定しました。私たちの価値創造の源は、従業員一人ひとりの多様な能力やひらめき、独自のテクノロジー、そしてお客様や社会とのつながりという無形の資本にあります。中期経営計画のもと、これらの無形の資本を有機的に結び付け、その相乗効果を最大化することで、お客様の期待を超えるソリューションを創造します。



下記は、私たちがどのように社会的課題と向き合い、製品やソリューションを通じて「持続可能な豊かな社会」の実現に貢献することができるのか、その価値創造のストーリーを描いたものです。私たちは、様々なテクノロジーを組み合わせたソリューションで社会に貢献し、世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする『グローバル ソリューション プロバイダー』を目指します。

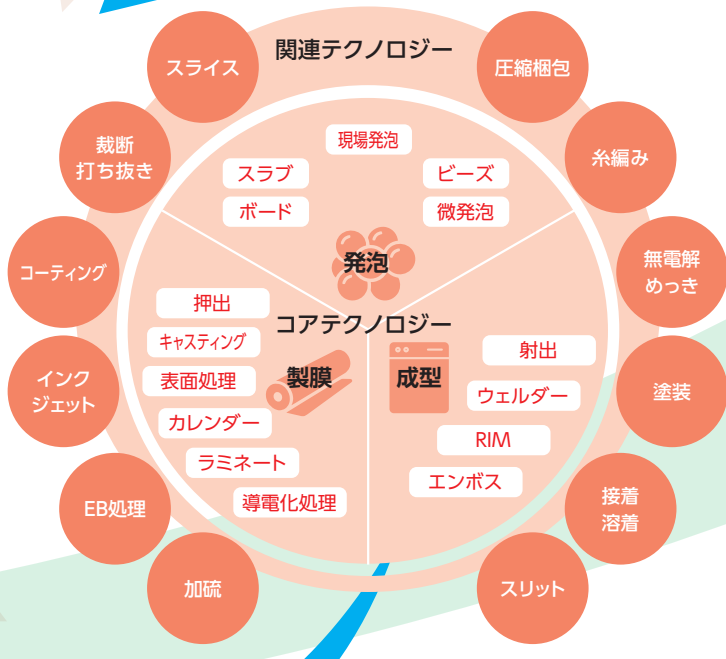
理念

「社会との共生」と「顧客起点」を共に重要な価値と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献し、社会全体の幸福度を高めていく。

(ISO 26000の7つの中核主題+SDGs)

新組織のもと、アイデアでグループ・テクノロジーを掛け合わせたソリューションの提案を通じて、お客様にアキレスならではの新たな価値を提供する。

グループ・テクノロジー



Solution

- アイデアで多様なグループ・テクノロジーを掛け合わせ
- スピード感を持ったソリューション提案

“収益力の再構築・強化”

全社戦略③

グローバル戦略の推進

グループ・テクノロジーによるソリューションの水平展開

サステナビリティ経営の推進

Environment・Social・Governance

アウトプット

財務実績 P.36

連結売上高 81,802百万円
営業利益 2,972百万円
ROE 5.1%

製品・サービス P.19~24

- 社会的課題解決型製品の売上比率 31.8%
- 商標登録、特許申請

人権対応 P.26~30

- サプライチェーン人権調査
回答 120社／対象 124社
- 労働安全衛生対応
度数率 0.41
不休災害度数率 1.23
強度率 0.00

人的資本経営 P.28~29

- 各種研修の実施
- 多様な人材の活躍

環境対応 P.13~18

- 温室効果ガス排出量削減率
(アキレスグループ計)
スコープ1+2: 47.2%(2018年度比)
- 水の使用量 3,305,586トン
- エネルギー使用量
(ISO14001登録拠点集計)
△2.4%(前年比)
- 廃棄物削減率(ISO14001登録拠点集計)
△19.9%(2018年度比)
- PRTR法第一種指定化学物質削減率
(ISO14001登録拠点集計)
△30.7%
(2018年度比の年間排出量・移動量計)
- VOC大気排出量削減率
(ISO14001登録拠点集計)
△48.6%
(2018年度比の6物質大気排出量)

アウトカム

持続可能な
豊かな
社会

Achilles
Vision
2030

世界に
驚き・
喜び・
感動を
提供し
人々の
生活を
豊かに
する

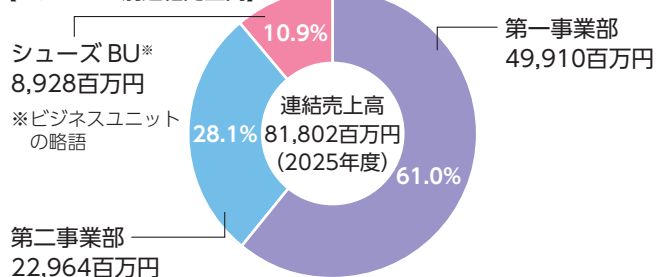
注：上記は2026年3月末時点の実績

事業内容

アキレスはプラスチック加工の技術をコアに、エレクトロニクス、モビリティ、メディカル&ヘルスケア、コンストラクション&インフラ、セーフティ・アクティビティを重点分野と位置づけ、グローバルに多彩な製品・サービスを展開しています。

また、マーケットごとの課題へのソリューション・ビジネスを強化する目的から、当社は2025年6月末に組織再編を行いました。

【セグメント別連結売上高】

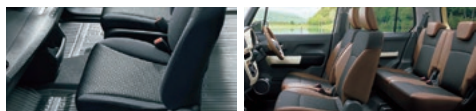


第一事業部

第一事業部は、エレクトロニクス、モビリティ、メディカル&ヘルスケアの各分野を重点領域とし、静電気対策製品、合成皮革製品、軟質ウレタンフォーム製品やフィルム製品を、お客様のニーズに合わせて、お届けしています。BU間のシナジー効果で、より高い価値を提供しています。

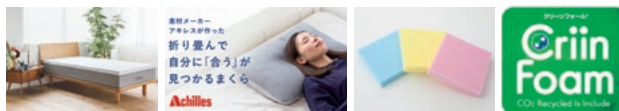
車輻資材BU

【車両内装用などの塩化ビニール合成皮革、ウレタン合成皮革など】



ウレタンBU

【軟質ウレタンフォーム製品、および2次加工製品】



化成品BU

【医療関連用、工業用、一般用、農業用など】



工業資材BU

【静電気対策製品、反応射出成形品など】



第二事業部

第二事業部は、コンストラクション、防災、インフラの各分野を重点領域とし、建築用内装仕上げ製品、断熱資材製品、防災製品やインフラ改修工事の各種ソリューションを、お届けしています。発泡・製膜技術を基盤に、お客様へ、より高い価値を提供しています。

断熱資材BU

【硬質ウレタンフォーム断熱製品、現場発泡用硬質ウレタンフォーム、発泡スチロール製品など】



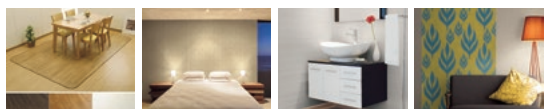
防災BU

【防災用テント、各種ボート、背負い式消火水のう、住宅排水管用フレキシブルジョイントなど】

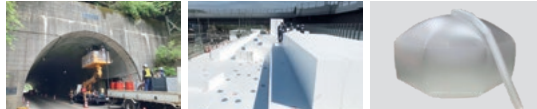


建装BU

【建築用内装資材】



【トンネル老朽化対策技術、道路・橋梁・護岸補修工法で減災に貢献するソリューションの提案】



シューズBU

シューズBU

【キッズ・スポーツ・メンズ・レディースシューズ】

アキレスが目指す靴づくりのテーマは、「感性と技術の融合」＝「機能美の創造」。創業以来、蓄積してきた技術をベースに市場のニーズに応えています。



アキレスグループ

	名称	資本金	所在	出資比率(%)	主要な事業の内容
当社	アキレス(株)	14,640百万円	東京都新宿区	—	車輛資材事業、化成製品事業、ウレタン事業、工業資材事業、断熱資材事業、建築事業、防災事業、シューズ事業
連結子会社	国内				
	アキレスリテール(株)	30百万円	東京都墨田区	100.0	シューズ事業
	アキレスコアテック(株)	32百万円	東京都墨田区	100.0	化成製品事業、断熱資材事業
	アキレスビニスター(株)	60百万円	大阪府東大阪市	100.0	化成製品事業
	アキレスウエルダー(株)	10百万円	栃木県栃木市	100.0	化成製品事業
	東北アキレス(株)	10百万円	仙台市青葉区	100.0	断熱資材事業
	山形アキレスエアロン(株)	10百万円	山形県金山町	100.0	ウレタン事業
	関東アキレスエアロン(株)	10百万円	栃木県足利市	100.0	ウレタン事業、断熱資材事業
	大阪アキレスエアロン(株)	10百万円	大阪市北区	100.0	ウレタン事業
	九州アキレスエアロン(株)	10百万円	福岡県飯塚市	100.0	ウレタン事業
	三進興産(株)	30百万円	東京都新宿区	100.0	衝撃吸収材事業、シューズ事業
	アキレス島根(株)	10百万円	島根県奥出雲町	100.0	工業資材事業
	アキレス商事(株)	10百万円	東京都新宿区	100.0	保険代理業
	海外				
	ACHILLES USA, INC.	6,720千米ドル	米国ワシントン州	100.0	化成製品事業
	ACHILLES KOHKOKU LATIN AMERICA, S.A. DE C.V.	1,108千ペソ	メキシコ グアナファト州	100.0	車輛資材事業
	ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED	502千香港ドル	香港	100.0	シューズ事業
	榮新科技有限公司	68,000千香港ドル	香港	100.0	工業資材事業
	阿基里斯(上海)国際貿易有限公司	200千米ドル	中国上海市	100.0	車輛資材事業、ウレタン事業、工業資材事業
	阿基里斯先進科技股份有限公司	11,000千台湾ドル	台湾新竹市	100.0	工業資材事業
	阿基里斯(佛山)新型材料有限公司	300,000千人民元	中国広東省	100.0	車輛資材事業
持分法適用関連会社	国内				
	東海化工(株)	20百万円	愛知県瀬戸市	30.0	ウレタン事業
	海外				
	昆山阿基里斯新材料科技有限公司	6,650千米ドル	中国江蘇省	50.0	車輛資材事業
	ANL Group Limited	8,000千米ドル	香港	39.0	シューズ事業

アキレスのステークホルダー

主なステークホルダー	アキレスグループの主な責任と課題	主な対話および情報開示の機会
お客様	- お客様満足度の向上 - 安心・安全な製品・サービスの提供 - 製品の取扱方法などに関する適切な情報提供 - お客様への迅速かつ適切な対応 - お客様(個人)情報の適切な管理	- 日常の営業活動 - お客様相談室(お電話・メール受付)の設置(営業時間内) - ホームページ - イベント(展示会など)の開催 「足育(そくいく)」相談会 「足育(そくいく)」相談室(足型測定と出前講座)
株主様・投資家様	- 適時適切な情報開示 - 企業価値向上 - 議決権行使の尊重(株主総会) - IR活動	- ホームページ(個人投資家様向けのページを新設) - 決算短信の発行(年4回) - 決算補足説明資料(年4回) - 半期報告書と有価証券報告書の発行(年2回) - 株主様への報告書の発行(年2回) - 定時株主総会の開催(年1回) 「アキレスレポート」(CSR報告書)の発行(年1回) 「ACHILLES LETTER」(個人投資家向け)
お取引先様*	- 公正・公平な取引 - オープンな取引機会 - サステナビリティ経営の推進要請・支援 - 適切な情報提供	- 日常の調達活動 - イベント(展示会など)の開催 - 情報交換会 - CSR調達アンケート・人権リスクアンケート
従業員	- 人権の尊重 - 労働安全衛生管理の徹底 - ワークライフバランスの促進 - 労使の相互信頼	- 労使協議会 - トップからのダイレクトコミュニケーション - 集合研修、eラーニング - 製造部門安全道場 - 講演会の開催 - 社内報
地域社会	- 地域の文化や慣習の尊重 - 事業場での事故・災害防止 - 地域社会への貢献活動 - 環境負荷低減 - 法令遵守 - 納税	- 工場見学の実施 - ボランティア参加を含む社会貢献活動の実施 - 地域自治体との交流・意見交換 - J-クレジット購入(年1回) - ヒアリング対応・情報提供など - 産学官での協働などを通じた対話・連携・支援

※アキレスグループの価値創造に欠かせないパートナー企業(中小受託事業者)を含みます。

アキレスのサステナビリティ

基本的な考え方

私たちアキレスグループは、豊かで快適な社会づくりに貢献できる会社であり続けることを目指しています。そのために必要なのが、企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくことです。「安心」「健康」「快適さ」「楽しさ」「省エネルギー」をキー

ワードに、創業以来培ってきたプラスチック加工技術をさらに向上・進化させ、お客様により身近な製品、独創性のある製品をご提案します。私たちはたゆまぬ改善を重ね、全てのステークホルダーの皆様の信頼とご期待に応えます。

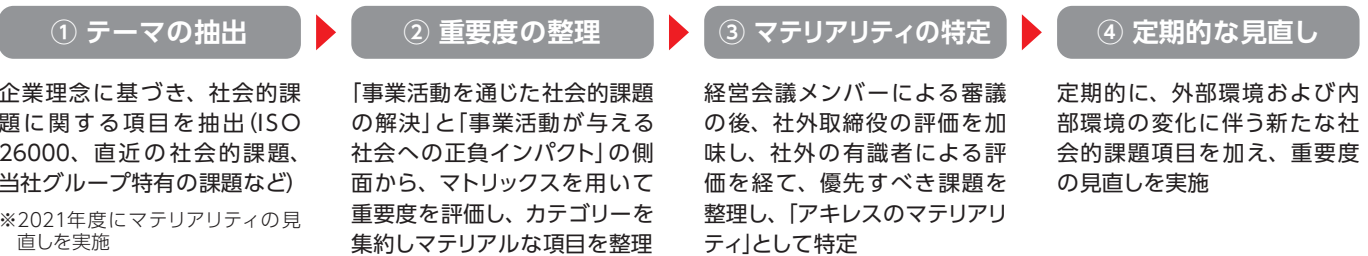
サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティの基本方針

アキレスグループは、社会の一員としてステークホルダーとの対話を通じて、社会的課題の解決に役立つ活動の拡大に努め、社会の持続的発展に貢献します。

この方針のもと、8つの課題を「アキレスのマテリアリティ」と位置づけ事業活動を推進します。

マテリアリティの特定プロセス



アキレスのマテリアリティ

当社グループでは、ISO 26000の7つの中核主題や直近の社会的課題、当社グループ特有の課題などをもとに、重要度の高い取り組みを「マテリアリティ」と位置づけています。

	E	S	G
事業基盤の強化と成長推進 →P.3 事業基盤を強化し、持続可能な成長戦略を推進します		●	●
ガバナンス・リスクマネジメント →P.33 公正で透明性の高いガバナンス体制を構築するとともに、リスク管理体制を整備して、レジリエンスを高めます			●
製品・サービスを通じた驚き・喜び・感動の提供 →P.19 製品における安全性確保や品質向上に取り組み、環境保全などの社会の要請に応え、感動を与えるモノづくりを追求します	●	●	
環境への取り組み →P.13 CO ₂ を含む温室効果ガスの排出量の削減に尽力し、水、廃棄物などの環境負荷低減を推進します また、森林や生物多様性などの環境保全に取り組みます	●		
安全で働きやすい健康的な職場環境 →P.29 安全で健康に働くことのできる生産性の高い職場づくりに取り組みます		●	
人権尊重と多様な人材の活用 →P.27 人権に配慮し、多様な人材を活用しグローバル人材を育成します		●	●
お取引先様との協働 →P.26 サプライチェーン全体で、環境保全、人権尊重に取り組みます		●	
地域社会との関わりと社会貢献活動 →P.31 地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を重んじ、地域社会の発展に貢献します		●	

E: Environment、S: Social、G: Governance

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2023年4月にTCFD*提言に賛同を表明し、提言に基づく情報開示を行っています。継続して分析を行い、開示内容の拡充に、適宜、努めています。



※Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)は、各企業の気候変動への取り組みを具体的に開示することを推奨する国際的な組織

ガバナンス

■取締役会による監督体制および気候関連の

リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社グループは、気候関連を含むサステナビリティ課題を重要な経営課題の一つと捉え、取締役会が取り組みを監督しています。取締役会は、年2回以上、サステナビリティ委員会より気候関連を含むサステナビリティ課題に関する報告を受け、取り組み状況を確認し、指示や重要な意思決定を行っています。

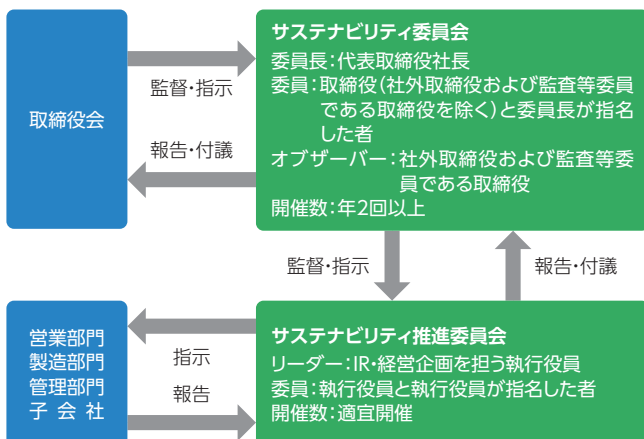
サステナビリティ委員会は、代表取締役が委員長を務め、委員は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)と委員長が指名した者で構成され、オブザーバーとして社外取締役および監査等委員である取締役が助言を行っています。また、必要に応じて、外部の有識者を交えた議論を行っています。サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティに関する方針、目標、施策の策定、重要課題(マテリアリティ)の特定、目標に対する進捗管理、情報開示の方法などについて審議し、取り組み状況を、取締役会に報告しています。

サステナビリティ推進委員会は、執行役員と執行役員が指名した者で構成され、IR・経営企画を担う執行役員がリーダーを務めています。

サステナビリティ推進委員会では、気候関連を含むサステナビリティ課題に対して、リスク／機会を分析・評価し、対処すべき課題や推進すべき機会を確認しています。各執行役員は、確認された事項への取り組みを、責任を持って自部門内で対応しています。

サステナビリティ推進委員会は、リスク／機会の分析・評価結果ならびに、その対応策、進捗状況などをサステナビリティ委員会に報告しています。

【サステナビリティ推進体制】



リスク管理

■リスク識別・評価のプロセス

当社グループでは、気候関連を含むサステナビリティ課題が当社グループの事業にもたらすリスク／機会について、サステナビリティ委員会が示す方針に沿って、サステナビリティ推進委員会が分析・評価を行っています。

気候関連のリスク／機会については、当社グループの事業に影響のある事象について、広く開示されているシナリオを用いて、定性・定量分析を行い、評価を行っています。このうち、財務的インパクトの大きい事項を抽出し、サステナビリティ委員会に報告しています。これらは、サステナビリティ委員会が審議し、取締役会に報告しています。

■リスク管理のプロセスおよび組織全体の

リスク管理への統合状況

取締役会に報告され、識別されたリスク／機会に関する取り組みは、サステナビリティ推進委員会が進捗状況を取りまとめ、サステナビリティ委員会に報告しています。サステナビリティ委員会は、報告された内容を審議し、必要に応じて指導や助言を行い、その結果を取締役に報告しています。

当社グループでは、サステナビリティ課題に関連するリスクを、その他の経営リスクと同様に、取締役会で監督することで、会社として統合的なリスク管理を行っています。識別したリスクがもたらす影響度の大きさと発生の可能性より、優先度を決め、計画的に対処しています。

指標と目標

当社グループが排出する温室効果ガスは、エネルギー使用(燃料、電気など)によるものが主で、一部、製品製造に伴うものがあります。温室効果ガスの総排出量(スコープ1・2)を指標として設定し、2025年度の排出量実績は31,255- CO_2 でした。

また、2025年度における連結ベースでのスコープ3の算定結果は、401,913t- CO_2 でした。

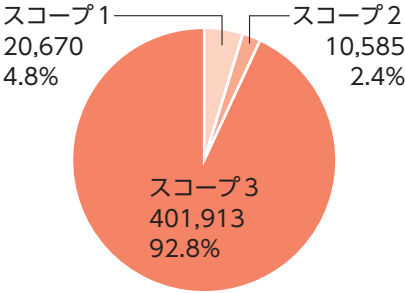
当社グループは、日本政府方針である「カーボンニュートラル2050」に沿って、温室効果ガス排出量(スコープ1・2の合計)を2018年度比で2030年度末までに50%削減することを目標としています。また、スコープ3のカテゴリ1とカテゴリ12の合計排出量を、2023年度比で2030年度末までに20%削減することを目標とします。

当社グループでは、温室効果ガス排出量を削減するため、スマートプロセス活動による生産性の向上、バイオマス原料の使用、輸送の効率化、再生可能エネルギーへの切り替えなどに取り組んでいます。スコープ3のカテゴリ1とカテゴリ12の排出量削減においては、リサイクルの拡充や算定精度を高める取り組みを進めていきます。

【カテゴリ別スコープ3排出量実績(連結グループ計)】

スコープ3 カテゴリ	2023年度 実績 (t-CO ₂)	2024年度 実績 (t-CO ₂)	2025年度 実績 (t-CO ₂)	算定対象外とした理由など
1 購入した製品・サービス	267,378	257,509	239,908	
2 資本財	16,582	8,447	8,649	
3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	11,219	7,935	7,511	
4 輸送、配送(上流)	38,803	35,277	34,937	
5 事業から出る廃棄物	12,942	12,223	12,279	
6 出張	755	1,419	819	
7 雇用者の通勤	1,306	1,264	1,193	
8 リース資産(上流)	4	—	—	算定対象となるリース車両の排出量はスコープ1で集計
9 輸送、配送(下流)	7,661	8,125	7,965	
10 販売した製品の加工	515	242	72	
11 販売した製品の使用	—	—	—	当社グループの製品は使用時に温室効果ガスを排出しないため、除外
12 販売した製品の廃棄	91,720	89,060	88,489	
13 リース資産(下流)	165	96	91	
14 フランチャイズ	—	—	—	当社グループはフランチャイズ事業を行っていないため、除外
15 投資	—	—	—	当社グループは投資事業が主要事業でないため、除外
スコープ3排出量合計	449,051	421,597	401,913	
カテゴリ1と12の排出量合計	359,098	346,569	328,397	(2023年度比削減率8.5% 【2030年度目標】20%削減)

【スコープ別排出量2025年度実績(連結グループ計) [単位 t-CO₂]】



注：温室効果ガス排出量の集計範囲は、「経営支配力基準」に基づき、その他関連会社3社を除く、アキレス株式会社と国内および海外の連結子会社を対象としています。

スコープ3の算定においては、GHGプロトコルに準拠し、活動量は主に自社の実績を用い、排出原単位は、主に環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.6)」を用いています。ただし、「産業連関表ベースの排出原単位」については基準年度からの経年変化における一貫性を維持するため、従前の排出原単位を用いて算定しています。

不確実性とセーフハーバーの適用に関する事項として、サプライヤーからの一次データ取得が困難であることから主に二次データを活用している点に加え、当社グループ製品は大半が素材製品で多種多様な加工・用途が展開されておりカテゴリ10の算定が困難なことから、カテゴリ10に関しては算定可能なものに限定している点、一部高度な推論に基づく算定が含まれる点、子会社のスコープ3排出量算定においては、一部アキレス株式会社の実績に基づく推定を行ったものが含まれている点などから、確定値と異なる可能性があります。

戦略

当社グループでは、中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会に対する当社グループの戦略のレジリエンスを評価することを目的に、シナリオ分析を実施しています。IEA (国際エネルギー機関) やIPCC (気候変動に関する政府間パネル) による気候変動シナリオ (1.5℃シナリオおよび

4℃シナリオ) から、2050年までの長期的な当社グループへの影響を考察し、対応策を策定しています。

注：シナリオ分析にあたって用いたシナリオ：1.5℃シナリオ：IEA／WEO2023 NZE (Net Zero Emissions by 2050)、4℃シナリオ：IPCC／AR5 RCP8.5

シナリオ	要因	変化	区分	評価	当社グループへの影響	当社グループの対策
1.5℃	カーボンプライシング導入	調達コストの増加	リスク	大	●カーボンプライシング導入により、プラスチック・樹脂原材料への価格転嫁が行われた場合に、当社グループ調達コストが増加し、利益を圧迫する	☐ サプライチェーン全体としての温室効果ガス排出量の削減に向けた、調達先との連携強化 ☐ 高付加価値製品の開発を含めた、販売価格の見直し
		操業コストの増加	リスク	大	●カーボンプライシング導入により、温室効果ガス排出量に応じたコスト負担が増加し、利益を圧迫する	☐ 継続的な省エネの徹底 ☐ 電力メニュー切り替えや証書購入によるカーボンプライシング負担の軽減 ☐ 生産拠点 (滋賀第二工場) へのコージェネレーションシステム導入による排出削減の推進 ☐ 創エネのさらなる推進
		輸送コストの増加	リスク	中	●カーボンプライシング導入による、物流会社の負担分が、当社グループの輸送価格に転嫁されることで、当社グループの利益を圧迫する ●物流会社におけるEV・FCV導入コストのさらなる価格転嫁も懸念される	☐ 脱炭素に貢献する物流会社の優先活用 ☐ モーダルシフトの継続推進 ☐ 配送効率化のさらなる徹底
	ステークホルダーの気候変動への懸念・関心増大	対応不備による評判への影響	リスク	大*	●温室効果ガス排出量削減目標の未達、化石燃料由来の原材料への依存率の高止まり、情報開示が不十分となった場合に、ステークホルダーからの評判低下による事業への弊害や、従業員の採用面への影響が懸念される	☐ 気候変動を含むESG課題への適切な対応と、情報開示の充実 ・TCFDの継続的な拡充 ・温室効果ガス排出量の実績、削減目標、削減策の開示 ・カーボンフットプリント、バイオマスマーク表示に向けた取り組み推進
		エシカル商品ニーズの拡大	機会	中*	●消費者の環境意識の高まりや、商品に対する価値観が変化する中で、こうしたニーズに対応することで当社グループのブランドイメージが高まり、より価値ある商品を提供することが可能になる	☐ 環境負荷の少ない素材・製法による製品開発・訴求 ☐ 当社グループ製品のロングライフ性の訴求 ☐ 梱包材などの削減

シナリオ	要因	変化	区分	評価	当社グループへの影響	当社グループの対策
1.5℃	脱炭素の進展	既存プラスチック需要の減退	リスク	大	●脱炭素が進展することによる、既存プラスチック需要の減少や、脱炭素が取引条件になることに伴う商圏の喪失が懸念される	□バイオプラスチック・リサイクル素材を活用した新製品開発 □脱炭素に向けた既存製品の素材構成の見直し □半導体梱包材リユースビジネスのさらなる展開
	EV化・DXの進展	EV関連製品・半導体関連製品ニーズの高まり	機会	中	●EV向けの車両内装材や、半導体関連部材など製品群の積極展開による、需要の取り込みが期待される	□半導体分野の生産部材の生産能力増強 □EV向け表皮材の受注獲得推進、海外生産体制の強化 □半導体梱包材の製品開発・海外需要獲得
	ZEB/ZEH政策の進展	住宅/建築物分野での高断熱製品ニーズの高まり	機会	中	●住宅/建築物向け断熱材など、温室効果ガス排出量削減に資する製品群の積極展開による、需要の取り込みが期待される	□住宅/建築物向け断熱資材の拡販 □需要に対応した供給力の拡大
4℃	気象災害の激甚化	サプライチェーンにおける被災リスクの高まり	リスク	中	●海岸沿いに立地する調達先を中心に浸水被害が発生した場合に、原料供給の停止、当社グループの生産活動への影響が懸念される	□調達先の被災リスク整理、対策要請の徹底 □被災リスクの高い原材料への対策 ・複数社購買の推進・徹底 ・在庫水準の見直し ・当社グループの工場間での原料の融通体制整備
		自社拠点の被災リスクの高まり	リスク	大	●自治体が公表する「千年に一度」レベルでの甚大な水害が発生した場合、当社グループの生産拠点への浸水被害、生産停止が懸念される	□被災拠点の事業継続・復旧対策 □他生産拠点を含めた災害に強い生産体制の確立（代替生産体制の整備）
		防災・災害復旧対策ニーズの高まり	機会	中	●自治体との災害時協定、防災関連製品、災害激甚化に備えたトンネル補強などの需要に積極的に対応することで、災害激甚化に由来する社会的課題への取り組みに貢献できる	□防災関連製品の販路拡大、新製品開発 □環境負荷・コスト抑制が可能なトンネル補強工法の訴求・実績拡大
	真夏日の増加	空調コスト・高温対策コストの増加	リスク	小	●冷房コスト上昇が懸念される ●一部製品は、猛暑下での製造が困難なため、夏季の生産停止が懸念される	□稼働時間の見直しによる日中の作業回避 □建屋の断熱性強化(空調効率改善) □(猛暑下で製造困難な製品についての)生産ライン全体の冷却機能向上
		熱中症/感染症リスクに対応する医療分野製品需要の拡大	機会	中	●医療分野向け資材の供給体制を整えることで、熱中症/感染症に由来する社会的課題への取り組みに貢献できる	□医療分野向け資材の国内外における生産・販売体制強化

※当社グループ事業への影響を定性的に評価しています。

【当社グループの対策状況】

CO₂排出量を削減する対策として、再生材やバイオマス原料を添加する技術を確認しています。また、製品の一部については、EPD認定*も取得しています。これら対策品の供給率を上げるためには、需要側のコスト許容力が高まることが課題となっており、コスト許容力の高いセクターへの展開に注力しています。

また、国内製造拠点で使用する電力の約7割をグリーン電力に切り替えたほか、共同輸送の実施や輸送効率の高い輸送手段の活用を進めることで、輸送に伴う排出量の削減も進めています。その他、操業への影響が懸念される大規模水害への備えとして、浸水対策を適宜実施するとともに、同一製品を複数拠点

で生産する体制や調達先のマルチ化を図っています。また、機会としては、顕在化し始めた異常気象を背景とする防災への意識の高まりを捉えた防災製品の供給に加え、医療分野向け資材などの販売を推進しています。

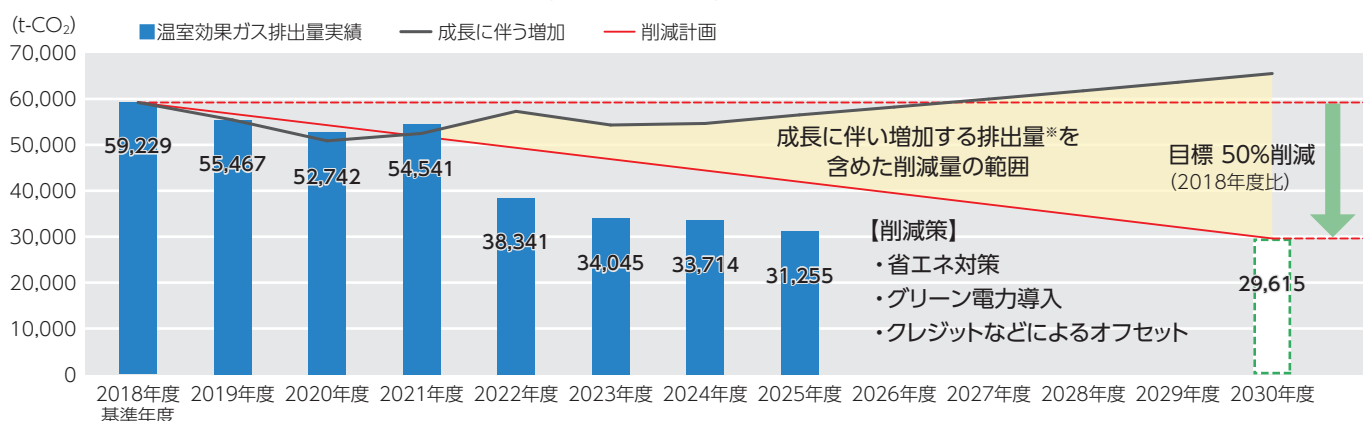
課題としては、都市ガス使用量の削減と代替エネルギーへの転換であり、今後も、費用と効果のバランスを考慮しながら、引き続き対策を進めてまいります。

※EPD認定[EPD]は「Environmental Product Declaration (環境製品宣言)」の略。製品の原料調達から廃棄・リサイクルまでの環境負荷(CO₂排出量、資源使用量など)を定量的に算出し、第三者機関の検証を経て透明性高く公開する国際的な環境ラベル(ISO 14025準拠)。

2026年6月25日

温室効果ガス排出量削減のロードマップ

【温室効果ガス排出量(スコープ1+2)の削減イメージ(連結グループ計)】



※2026年時点でのイメージであり、今後の情勢で変動する可能性があります。目標達成には成長に伴い増加する排出量の削減も必要です。
 温室効果ガス排出量実績は、J-クレジット購入による削減分を含めていません。J-クレジット購入による削減分を含めた実績については、P.13【温室効果ガス排出量推移】をご参照ください。

環境への取り組み

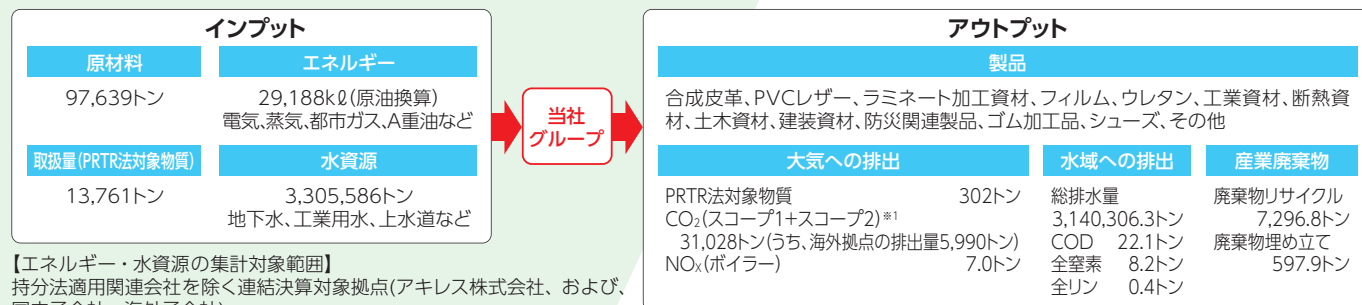
環境負荷の全体像

アキレスグループ(以下、「当社グループ」)は、事業活動に伴う物質・エネルギーのフローを定量的に把握し、事業活動での環境負荷の低減、資源の有効活用に努めています。当社グループでは、サステナビリティ推進委員会の下部組織としてTCFD作

業部会を設け、当社グループ全体の温室効果ガス排出削減を推進しています。

下記に、当社グループの環境負荷の全体像を示します。

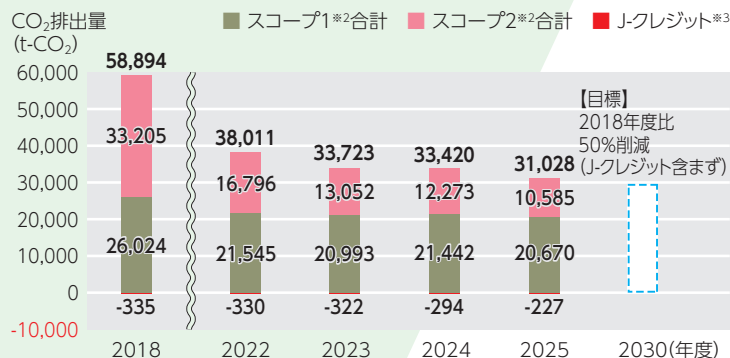
【マテリアルバランス】



【エネルギー・水資源の集計対象範囲】

持分法適用関連会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【温室効果ガス排出量推移】



(ご参考)スコープ3に関しては、連結ベースでの実績をP.11に掲載しています。

サプライチェーン排出量の活用について

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/dms_trends/seminar2016_06.pdf



アキレスグループ環境方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-env.pdf>



環境マネジメントシステム

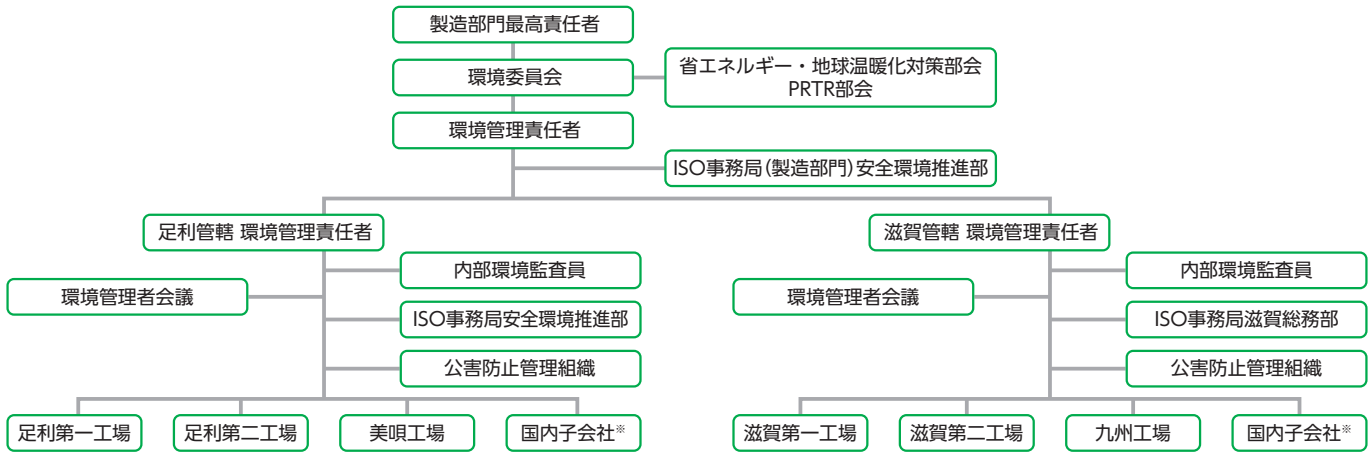
環境マネジメントシステムISO 14001への取り組み

地球環境保全のため、そして当社グループの体質強化のため、環境マネジメントシステムISO 14001をツールとして活用しています。その中で環境方針、環境目標を定めて、環境負荷低減につながる生産工程および製品づくりを推進し、継続的に環境改善活動に取り組んでいます。2025年度は、ISO 14001:2015第1回サーベイランスを受審し、不適合などの指摘はなく登録が維持されました。

【ISO 14001:2015登録事業場 JUSE-EG-661(2024年7月更新・登録)】

■アキレス株式会社足利第一工場	2001年9月 拡大取得
■アキレス株式会社足利第二工場	2000年7月 認証取得
■アキレス株式会社滋賀第一工場	2002年9月 拡大取得
■アキレス株式会社滋賀第二工場	2002年9月 拡大取得
■アキレス株式会社美唄工場	2002年9月 拡大取得
■アキレス株式会社九州工場	2002年9月 拡大取得
■アキレスウエルダー株式会社	2001年9月 拡大取得
■関東アキレスエアロン株式会社	2001年9月 拡大取得
■大阪アキレスエアロン株式会社滋賀営業所	2002年9月 拡大取得
■九州アキレスエアロン株式会社	2021年7月 拡大取得

【環境管理推進組織】



※アキレスウエルダー株式会社、関東アキレスエアロン株式会社、大阪アキレスエアロン株式会社滋賀営業所、九州アキレスエアロン株式会社
【対象範囲】ISO 14001：2015登録事業場

【2025年度活動結果概要・2026年度以降目標】

項目	管理項目	2025年度目標	2025年度実績	評価	2026年度以降目標	掲載ページ
気 候 変 動 へ の 対 応 (緩和と適応)	エネルギー使用による温室効果ガス総排出量	2018年度比、2025年度末に40%以上削減	2018年度比、54.6%削減	○	温室効果ガス総排出量を2018年度比、2026年度末に50%以上削減の維持 2030年度末に50%以上削減	P.15
	エネルギー(電気・燃料など)原単位	前年度比、1%削減	前年度比、2.4%増加	×	前年度比、1%削減	P.16
	輸送に伴うエネルギー原単位	前年度比、1%削減	前年度比、0.2%削減	×	前年度比、1%削減	P.15
	気候変動による社内への影響と対策	気候変動に伴うリスクへの対応	カーボンプライシングへの対応および空調使用コストの増加対策として、省エネ対応設備への更新を進めるとともに、エアリークテスターを活用した既存設備の蒸気・エア漏れ対策等を実施しました。 また、職場環境の改善および衛生教育の徹底を図ることで、重篤な熱中症の発生を未然に防ぐことができました。	○	気候変動に伴うリスクへの対応	—
3R活動による完全ゼロエミッション	廃棄物等総排出量(3R活動推進を基本とする)	2018年度比、16%削減	2018年度比、19.9%削減	○	2018年度比、2026年度末に18%削減 2030年度末に25%削減	P.16
	廃棄物の最終処分率0.1%未満を達成	0.1%未満を継続	廃棄物の最終処分率0.12%	×	廃棄物の最終処分率0.1%未満	P.17
環 境 負 荷 物 質 の 大 気 汚 染 防 止	環境負荷6物質の大気排出量	2018年度比、17.5%削減	2018年度比、48.6%削減	○	環境負荷6物質の大気排出量2018年度比、2026年度末に21%削減 2030年度末に35%削減 ※2025年度よりMIBKを追加し6物質	P.17
環 境 配 慮 型 の 製 品 開 発	環境配慮型製品の上市・販売	環境負荷を考慮した製品開発・研究開発の推進・上市	非塩ビフィルムの販売が好調に推移し、さらに廉価版生分解性フィルム「ビオらいと」の販売を新たに開始するなど、環境配慮型製品の展開を強化しました。 一方で、年初に計画した案件の総件数に対し、計画通りに進捗した案件は半数未満にとどまりました。	×	環境負荷を考慮した製品開発・研究開発の推進・上市	—

環境事故などに対する是正処置

2025年度は外部苦情などの環境トラブルの発生はありませんでした。
また、2025年度の各事業場の水質、大気および騒音の実績値は、全て環境関連法規の基準値内でした。

意識啓発活動

環境保全活動は、従業員一人ひとりの意識と行動がなければ実施できません。
当社グループは、新入社員研修、階層別研修などの実施や、専門知識の習得、資格取得にも積極的に取り組んでいます。
また、社内イントラネットで環境関連情報を発信し、環境保全活動の重要性を周知しています。

地球温暖化対策

温室効果ガス排出量の削減

当社グループが排出する温室効果ガスは、エネルギー使用(燃料、電気など)に伴うCO₂排出と、硬質ウレタンフォーム製造に伴うフロン系発泡ガスの排出が主体です。当社グループでは、ISO 14001の登録拠点である国内製造拠点が中心となって、環境負荷低減につながる取り組みを推進しています。

2025年度は、グリーン電力への切り替え、省エネ対応設備への更新などの省エネルギーへの取り組みのほか、生産物量の減少などもあり、ISO 14001:2015登録事業場における電力使用に伴う温室効果ガス排出量(スコープ2)を2018年度比で80.9%削減することができました。結果、国内ISO 14001登録拠点における2025年度の温室効果ガス排出量(スコープ1+2)は、24,515t-CO₂となり、2018年度の排出量54,804t-CO₂から55.3%減少しました。

なお、ISO 14001登録拠点を含む当社グループ全体の温室効果ガス排出量の推移は、P.13【温室効果ガス排出量推移】をご参照ください。

【GHGインベントリ※】

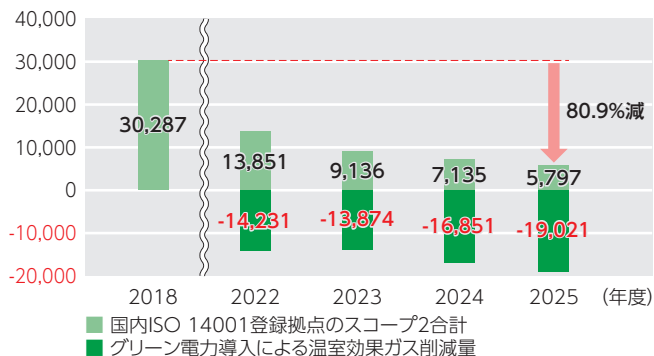
排出源	GHG	CO ₂	HFCs
エネルギー		排出	—
製品製造		排出	排出

※排出しているGHG(温室効果ガス)の種類と排出源

【グリーン電力導入による温室効果ガス排出削減】

足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、美唄工場、九州工場においてグリーン電力の使用量を拡充しました。

グリーン電力導入による温室効果ガス排出削減量(t-CO₂)



【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

温室効果ガス排出量
(スコープ1+2)

55.3%
削減
(2018年度比)

物流の環境保全活動

■ 温室効果ガス排出量削減活動と排出量実績

当社グループは、モーダルシフト^{※1}と積載率・大型車利用率向上を通じて、輸送に伴う温室効果ガス排出量の削減を推進しています。

2025年度は、生産物量の減少により輸送トンキロ^{※2}が2024年度比で7.7%減少となり、温室効果ガス排出量^{※3}は、7.8%減少しました。輸送に伴うエネルギー原単位は、モーダルシフト率と積載率は向上しているものの、大型車の利用率が低下していることもあり、0.2%減少にとどまりました。

- ※1 貨物輸送をトラックから鉄道や船に換えることで、一度に大量の貨物を輸送することができ、温室効果ガス排出量を抑えることができます。
- ※2 輸送トンキロ=貨物重量[トン]×輸送距離[キロメートル]
- ※3 温室効果ガス排出量(t-CO₂)=エネルギー使用量(GJ)×排出係数(経済産業省より)



鉄道輸送用のコンテナへの積み込み

P.37 輸送に伴う二酸化炭素排出量・モーダルシフト率

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

輸送に伴う
エネルギー原単位
0.2%
減少
(2024年度比)

太陽光発電によるエネルギー創生

当社グループは、足利・滋賀拠点合計で発電容量1,535kWの太陽光発電設備を設置しています。

2025年度は、1,666.5kWhの電力を発電し、857.6t-CO₂相当のCO₂排出量を削減しました。これは当社グループのISO 14001登録拠点全体のエネルギー使用による温室効果ガス排出量の1.8%に相当します。

P.37 太陽光発電設備

温室効果ガス排出量の
削減効果(CO₂換算)
857.6t-CO₂
相当削減



アキレス株式会社足利第二工場



アキレス株式会社滋賀第二工場

省エネルギー

省エネルギー活動

当社グループは、省エネルギー法に基づいた省エネルギー活動の重要性を認識し、環境負荷軽減の重点取り組み事項の一つとしてグループ全体で取り組んでいます。

■ エネルギー使用量(原油換算)

2025年度エネルギー使用量は、前年度に対して2.4%(0.6千kℓ/年)減少しました。コージェネレーションシステム[※]の導入、設備改善によるエネルギー効率の向上に取り組んだほか、生産量減少に伴い、エネルギー使用量は対前年比で減少しました。

※2023年に導入したコージェネレーションシステムは、ガスエンジン(燃料:都市ガス)を使用して電気と熱(蒸気・温水)を発生させ有効利用することで、エネルギー効率を高め(最大約80%)、省エネ効果が得られる設備であり、温室効果ガス削減やBCP対策にもつながります。



コージェネレーションシステム
(滋賀第二工場)

■ P.37 エネルギー使用量(原油換算)の年度別推移

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

エネルギー使用量
(原油換算)
2.4%
減少
(2024年度比)

■ エネルギー原単位

2025年度は、「2024年度エネルギー原単位実績に対し1%削減」を目標に、設備改修や省エネ設備の導入を行いました。生産物量の減少により効率生産ができなかったことなどにより、2024年度に比べ2.4%増加し、目標値には達しませんでした。

今後も、省エネルギー活動を継続し、前年度比エネルギー原単位1%削減を推進します。

■ P.37 全社および管理指定工場ごとのエネルギー原単位の年度別推移

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場

エネルギー原単位
2.4%
増加
(2024年度比)

■ 設備の改造・導入などによる使用エネルギー削減

設備の改造・導入による削減

2025年度も高効率化機器への更新、既存設備の効率稼働、照明のLED化などによる使用エネルギー削減に取り組みました。

ムダ取りによる削減

定期的なパトロールや普段の現場作業にて把握されている熱ロスのある蒸気配管やバルブについて、保温対策を実施しました。

【バルブの保温】

バルブは配管と比べ大きさが小さいですが、バルブの保温は省エネ効果が大きいいため、保温を進めました。

バルブ一つの保温=配管約1mの保温に相当

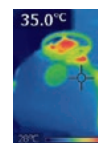
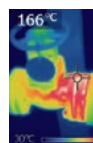
保温前



保温後



サーモ
グラフィ



■ P.37 設備の改造・導入の主な内容と使用エネルギー削減効果(原油換算値)

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

設備の改造・導入による
使用エネルギー削減効果

490kℓ
削減
(原油換算値)

3R活動と完全ゼロエミッション

廃棄物の削減に向けて

循環型社会の実現を目指して3R[※]活動を推進しています。特に廃棄物の発生量自体の削減を目指す発生源対策(リデュース)を重視し根本原因を追究、廃棄物の発生抑制に注力しています。

また、研究開発本部では、廃棄物削減をテーマに挙げ、製造工程にて発生する不要物の再生利用や再商品化など、廃棄物削減につながる技術開発テーマにも取り組んでいます。

※廃棄物の発生抑制(リデュース)、部品などの再利用(リユース)、再生資源としての再利用(リサイクル)の略語

廃棄物等[※]削減活動結果

2025年度は、「2018年度廃棄物排出量実績(8,507トン)に対し16%削減」を目標に活動し、1,688.7トン(19.9%)削減しました。生産物量の減少などによるところもありますが、2018年当時は廃棄物となっていたものを有価物として販売できるようになったことが大きな要因です。今後も、既存のリサイクルフローを見直し、廃棄物の分別・選別の徹底、有価物化や廃棄物の再製品化などを推進し、いかにして廃棄物発生量を抑制するかを課題とし、廃棄物の削減に注力していきます。

■ P.37 廃棄物等総排出量

※廃棄物等:産業廃棄物と再資源化物を含めたもの

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

廃棄物等総排出量

1,688.7トン
19.9%
削減
(2018年度比)

最終処分量状況

2025年度は、「完全ゼロエミッション(最終処分率*0.1%未満)の継続」を目標に活動した結果、最終処分率は0.12%となり、完全ゼロエミッションを達成することができませんでした。

要因は、社内の設備故障により廃棄物委託時の前処理(プレス処理)ができず、最終処分先に委託せざるを得ない状況となったことでした。

今後は、複数の企業に委託を分散し、このようなリスクに備えていきます。

P.37 最終処分量

※最終処分率(%) = 最終処分量 / 総排出量 × 100

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場



大気汚染防止

環境負荷物質の大気排出削減目標

当社グループは、「環境負荷物質の大気汚染防止」を全製造部門の共通テーマとしています。中長期目標としては「環境負荷物質の大気排出量を2018年度に対し、2030年度までに35%削減」を掲げ、労働安全衛生法、PRTR^{*1}法および大気汚染防止法に基づき、大気排出量の計画的な管理・削減に取り組んできました。

PRTR法第一種指定化学物質削減

2023年度からは改正されたPRTR法に則り、該当物質の排出量などを把握した結果、2025年度のPRTR法第一種指定化学物質の年間大気排出量は290トン(2018年度比34.5%削減)、年間移動量は190トン(同24.0%削減)となり、年間の排出量・移動量計は480トン(同30.7%削減)となりました。

なお、以下の【対象範囲】を含む当社グループ全体でのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量の実績は、P.38【PRTR法対象化学物質の排出量・移動量】をご参照ください。

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場



VOC大気排出量削減

PRTR法対象物質を含むVOC^{*2}物質の中で特に大気への排出量の多い6物質(DMF、ジクロロメタン、トルエン、MEK、酢酸エチル、MIBK)を「環境負荷物質」と定め、全製造部門でVOC物質から非VOC物質の代替物質への移行や排煙処理装置(RTO)導入による大気排出量の削減を推進しています。

2025年度は、2018年度比17.5%削減を目標に取り組んだ

結果、48.6%削減となり目標を達成しました。

これらの削減は、表面処理剤の無溶剤化や生産構成による取扱量の減少のほか、排出係数の見直しや生産数量の減少などが要因となっています。

なお、以下の【対象範囲】を含む当社グループ全体での環境負荷6物質の大気排出量実績は、P.38【環境負荷6物質の大気排出量】をご参照ください。

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場

環境負荷6物質の
大気排出量

48.6%
削減
(2018年度比)

※1 Pollutant Release and Transfer Register: 有害性のある多種多様な化学物質が、どこから、どのくらい、環境中に排出されたか、廃棄物として移動したかを把握し、集計・公表する仕組み

※2 Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物の略称。空気中に揮発する性質のある有機化合物

生物多様性への取り組み

基本的な考え方

当社グループでは、人間社会が生態系から恩恵を受ける一方で、大きな負荷をかけていることを認識し、環境負荷となる温室効果ガス排出量の削減ならびに化学物質の管理・低減などを中心に、生物多様性の保全を含めた自然資本毀損の低減に取り組んでいます。

自然資本への依存と影響、リスク・機会について

当社グループは、事業活動における自然資本への依存や影響について、TNFD^{*1}提言を参考に評価を行っています。

当社グループの各拠点の場所については、IBAT^{*2}や、Aquaduct^{*3}などを用いて、生態系や水リスクなどの重要性が高い地域ではないことを確認しています。

また、プラスチック製造業固有の自然資本への依存と影響についても、ENCORE^{*4}を用いて把握を行い、対応すべき課題を確認しています。ENCOREでは、特に、「水と土壌への有毒汚染物質の排出」が自然資本に与える影響が非常に高いという示唆でした。

当社グループは、国内外にプラスチック製品の製造拠点を有しており、石油由来の原材料、植物由来のゴム、繊維や紙製品を大量に使用しています。また、加工時の冷却用として地下水を一部利用し、法令は遵守してはおりますが大気に化学物質を排出し、加工時の廃棄物を排出していることから、リスクと機会の観点からさらに分析を行い、これら環境負荷を低減する取り組みと併せて情報を開示することが、重要な課題であると認識しています。

なお、調達している紙製品については、FSC認証^{*5}相当品の比率を高めています。

自然資本を毀損させる要因としては、「土地・海洋利用の変化」「気候変動」「天然資源の利用・開発」「汚染」「侵略的外来種」など

の要因があり、当社グループでは、これらがもたらす自然資本の毀損が自グループに与えるリスクについて、以下の観点から分析を進めていきます。

【自然資本の毀損が自グループに与えるリスク】

物理リスク	移行リスク	システミックリスク
・サプライチェーンの不安定化 ・自然災害の発生 ・感染症の発生	・評判 ・法規制や訴訟 ・消費者需要や投資家志向の変化 ・技術の陳腐化	・産業全体への物理、移行リスクの波及

※1 TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)：企業や金融機関が自然資本や生物多様性に関するリスクと機会を財務的な視点から開示するための国際的な枠組み。

※2 IBAT (アイバット)：「Integrated Biodiversity Assessment Tool」の略で、「生物多様性統合評価ツール」のこと。

※3 Aqueduct (アキダクト)：世界資源研究所 (WRI) が提供する水リスクに関するデータプラットフォーム。

※4 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)：経済 (セクター、サブセクター、活動) が自然にどのように依存し、影響を与えているかを可視化するツール。

※5 FSC 認証：Forest Stewardship Council が運営する国際的な森林認証制度のこと。適切に管理された森林からの資源で製品が作られていることを認証する制度。

森林の保全

■ 日光杉並木オーナー制度

日光杉並木街道は、西暦1625年代から20年以上かけて植えられた杉の巨木が日光街道・例幣使街道・会津西街道の三つの街道にまたがる壮大な杉の並木道です。三つの街道のうちの一つである例幣使街道が当社足利工場のある足利市を通っていることもあり、近年の周辺環境の悪化から杉並木を保護するための「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、保全に協力しています。



日光杉並木

■ 琵琶湖森林づくり基金への寄附

当社が製造拠点を置く滋賀県には、重要な水源である琵琶湖があります。また、琵琶湖を取り巻く森林は琵琶湖や淀川流域の重要な水源林であると同時に多様な生物の生息域でもあります。

滋賀県では、この重要な環境を保全すべく森林づくり事業を推進しており、当社はこの活動を支援しています。



琵琶湖周辺森林での間伐イメージ
(画像提供：滋賀県)

水資源の保全

当社は、毎月排水の自主測定を実施し、使用後の排水を環境に影響のない状態で河川へ排出しています。なお、当社足利第二工場および滋賀第一工場、昆山阿基里斯新材料科技有限公司では、工業用水の一部を循環使用しています。

■ 「水質事故被害拡大防止訓練」へ参加

当社は、滋賀県ならびに湖南・甲賀環境協会などが万が一の事故発生を想定して行っている「水質事故被害拡大防止訓練」に積極的に参加し、琵琶湖を含む周辺の環境保全の重要性を再認識しています。

2025年10月2日に行われた訓練は、協会会員・県・市環境行政など総勢119人が参加しました。

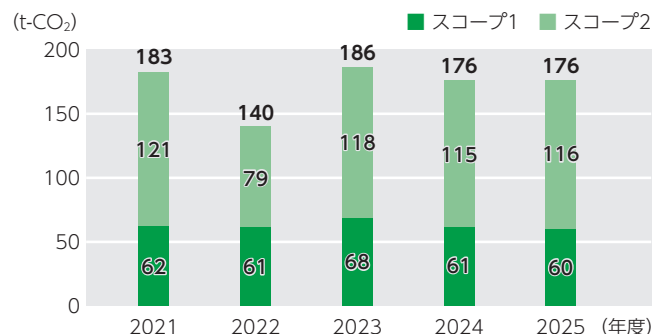


のうせ
土嚢堰き止め訓練 (滋賀県)

販売拠点の取り組み

子会社を含む国内販売拠点でも、温暖化対策として、温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。販売拠点における主な温室効果ガス排出は、電力やガス使用によるものです。ほとんどの販売拠点はテナントビルに入居しており、契約電力をグリーン電力に切り替えることが困難なため、照明のLED化や節電に努めるとともに、J-クレジットによる温室効果ガス排出量のオフセットを行っています。また、社有車利用時のガソリン燃焼による温室効果ガス排出を削減するため、ハイブリッド車への切り替えを進めています。2025年度は、各BUにて、スコープ3削減策と削減効果を検証するためのKPIを検討しました。今後、削減効果が確認できるよう、取り組みを推進していきます。

【国内販売拠点の温室効果ガス排出量(スコープ1+2)】



【対象範囲】 アキレス株式会社の各販売拠点、東北アキレス株式会社、アキレスコアテック株式会社、アキレスピニスター株式会社

注：スコープの定義に関しては以下のホームページをご参照ください。

サプライチェーン排出量の活用について

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/dms_trends/seminar2016_06.pdf



製品・サービスを通じた驚き・喜び・感動の提供

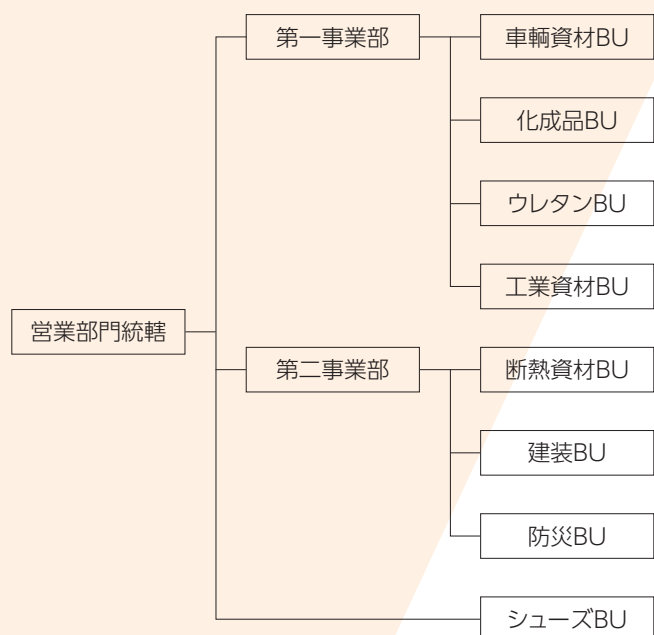
社会との共通価値創造につながる取り組み

当社製品は全てお客様のニーズに対応した製品であり、広義では課題解決型製品と位置づけられますが、個別の具体的な社会的課題を解決する目的で、当社独自あるいはお客様との協働で開発したものを「社会的課題解決型製品」と定義しています。

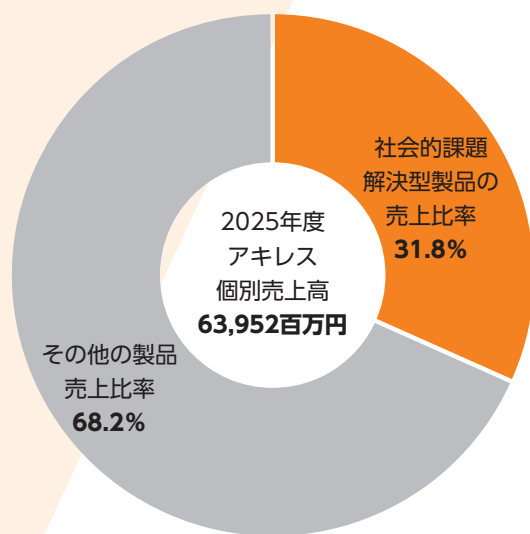
当社は、持続可能な社会の実現を目指し、社会的課題解決型製品の拡充に取り組んでいます。

また、マーケットごとの課題への対応を強化する目的などから、当社は2025年6月末に以下のように組織再編を行っています。

【新体制図】



【2025年度 社会的課題解決型製品の売上比率】



各BUの取り組み

車輛資材BU (第一事業部)



「人とくるまのテクノロジー展2025 NAGOYA」に出展

当社は、2025年7月に開催された「人とくるまのテクノロジー展2025 NAGOYA」に出展しました。これは、公益社団法人自動車技術会が主催する自動車技術に特化した専門性の高い展示会で、当社は環境配慮型天井材、高触感のシート用素材、特殊発光素材、導電性素材「カブロンST」を採用した用品など、新たなモビリティ用製品を出展し、ご来場された多くのお客様にご興味を持っていただきました。また、会場では、研究開発部門が当社独自のポリピロールめっき技術や、環境配慮型発泡シール材などの可能性を説明し、多くの来場者から期待を寄せる声を頂戴しました。



「人とくるまのテクノロジー展2025 NAGOYA」

化成品BU (第一事業部)



バイオマス度25%以上を達成した軟質ポリオレフィン系フィルム

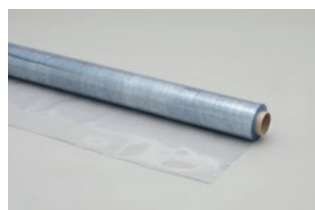
当社は、原材料の一部に植物由来（バイオマス）の原料を使用し、技術的に困難であったバイオマス度25%以上と全光線透過率90%以上*を両立した軟質ポリオレフィン系フィルムの製品「アキレスペコラソフト-25B」を発売しました。

同時に、バイオマス度10%以上と全光線透過率85%以上*を達成した軟質塩化ビニルフィルムの製品「アキレスペコラソフト-10B」も発売しました。塩化ビニルならではの多様な加工適性を備え、柔軟性や耐水性にも優れており、包装材をはじめ生活資材や文具・オフィス用品など、幅広い用途にご活用いただけます。

※実測値であり保証値ではありません。



「アキレスペコラソフト-25B」を使用したカードケース



「アキレスペコラソフト-10B」

海洋廃プラスチックへの対応

当社はCLOMA*に参加し、生分解性プラスチック素材のフィルム製品を主に農業や林業用に広く普及させるよう、開発ならびに販売に取り組んでいます。

※CLOMA (クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)：海洋プラスチックごみを削減するため、廃棄物の適正管理に加え、プラスチック製品の3R (リデュース・リユース・リサイクル) の取り組みの強化や、生分解性に優れたプラスチック、紙などの代替素材の開発と普及の促進など、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして設立された。



クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス
https://cloma.net/



生分解性プラスチック素材 農業用フィルム
「ビオフィレックスマルチプラス」
https://www.achilles.jp/product/agriculture/horticulture/bioflex-multi-plus/



国際イニシアティブの認証取得

当社のフィルム工場 (栃木県足利市) は、ISCC PLUS認証 (国際持続可能性カーボン認証) を取得しており、ポリオレフィン系のフィルム製品において、ISCC PLUS認証製品の製造・販売が可能です。

ISCC PLUS認証は、バイオマス等の持続可能性原料について、サプライチェーンにおいて適切に管理されていることを認定する国際認証制度です。

なお、海外子会社であるACHILLES USA, INC. (米国ワシントン州) も、すでに認証取得しています。



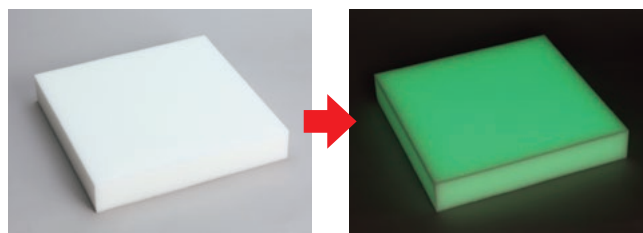
ウレタンBU (第一事業部)

業界初、暗闇で光る軟質ウレタンフォーム

当社は、暗闇で発光する軟質ウレタンフォーム「ルミナイト™」を開発し販売を開始しました。

一般的な蓄光製品の大半が硬質素材であるのに対し、「ルミナイト™」は柔らかな触感で立体成形が容易です。蓄光機能を生かし、暗闇で光る玩具や暗闇での避難時の安全対策用品などへの展開も期待されます。

当社では、このほか、温度調整機能を持つ「Thermo Phase® (サーモフェーズ)」や環境対応フォーム「CRIIN FOAM® (クリーンフォーム)」など、機能性製品を多数開発しています。



「ルミナイト™」明所での状態

暗所での発光状態

「ルミナイト™」

https://www.achilles.jp/product/manufacturing-facility/airlon/lumilight/



工業資材BU (第一事業部)



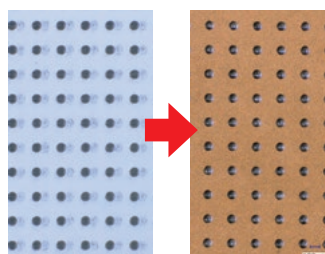
貫通孔付きガラス基板への高密着めっき膜形成技術を開発

当社は、独自のポリピロールめっき法を用いて、貫通孔付きガラス基板への高密着めっき膜形成を可能にする技術を開発しました。

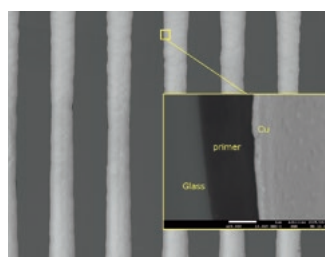
ポリピロールめっき法は、300℃以上の高温処理が必要な一般的なめっきと異なり、低温・常圧のプロセスで密着性の高いめっき膜をガラス基板に形成できることが特長です。

半導体パッケージ基板向けに必須となる貫通孔付きガラス基板への対応を求める声を多くいただき、研究を重ね技術を確立しました。

今後は半導体関連企業と協力し、微細配線の形成技術や量産技術に関する研究開発をさらに進め、次世代半導体の製造分野における利用拡大を図ります。



めっき処理前(左)→処理後(右)の貫通孔付きガラス基板外観



めっき処理後の貫通孔付きガラス基板断面拡大像(白い部分が貫通孔)

断熱資材BU (第二事業部)



発泡プラスチック系断熱材で国内初のSuMPO EPDを取得

当社は、一般社団法人サステナブル経営推進機構 (以下、SuMPO) が運営するSuMPO環境ラベルプログラムのSuMPO EPD*1を、国内の発泡プラスチック系断熱材で初めて取得しました。

取得した製品は、建築用の硬質ウレタンフォーム断熱材「アキレスボードGF ノンフロン (高密度)」と「アキレスボードWAL-D」の2種です。

国土交通省は2028年度を目途に、建築物の計画から施工、運用、解体までのライフサイクル全体において排出されるCO₂を含む環境負荷を算定・評価する「建築物LCA (Life Cycle Assessment)」^{※2}の実施を促す制度の導入を目指しており、建築資材については、段階的にライフサイクルCO₂の算定が必要になると予想されています。

※1 EPD (Environmental Product Declaration 環境製品宣言) : ISO 14025に基づき製品が環境に与える影響を第三者により定量的に評価し、開示する国際的環境ラベル。日本では一般社団法人サステナブル経営推進機構 (SuMPO) が運営する。

※2 建築物LCA (Life Cycle Assessment) : 建築物を構成する各部材・設備の製造・施工・使用・解体に至るまでの建築物のライフサイクル全体における環境影響を、地球温暖化 (CO₂) のみならず多領域 (大気や水域への影響を含む) で算定・評価するもの。



「アキレスボードGF ノンフロン(高密度)」
製品特長：鉄筋コンクリート造の屋上アスファルト防水工法(熱工法)に最適な高性能断熱材
SuMPO EPD登録内容：
<https://ecoleaf-label.jp/epd/2393>
登録番号：JR-BP-25001E



「アキレスボードWAL-D」
製品特長：鉄骨造・鉄筋コンクリート造の屋上シート防水工法(機械式固定工法)に最適な高性能断熱材
SuMPO EPD登録内容：
<https://ecoleaf-label.jp/epd/2394>
登録番号：JR-BP-25002E



建装BU(第二事業部)×防災BU(第二事業部)

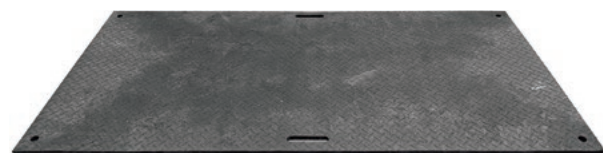


自社工場の端材を有効活用したリサイクルPVC敷板

「アキレス ビニマット」

当社は、建装BUのPVC (ポリ塩化ビニール) クッションフロアの工場で発生する端材を有効活用した敷板「アキレス ビニマット」の販売を開始しました。

「アキレス ビニマット」は、環境配慮型のリサイクル製品であることに加え、鉄製の敷板より軽量なため運搬しやすく、設置・撤去の作業負担を軽減します。また、PVC素材のため、柔軟性に優れ、凹凸がある接地面に追従しやすく、反りやたわみも平地面に放置することで復元します(当社試験)。



「アキレス ビニマット」



凹凸面で使用



約1日で復元(当社試験)

「アキレス ビニマット」

<https://www.achilles.jp/product/construction/civil-work/pvc-ground-protection-mats/>



防災BU(第二事業部)×断熱資材BU(第二事業部)



避難所での睡眠環境を改善

当社は、優れた断熱性と防湿性・防水性を併せ持つ建築用断熱材「アキレスボードPE」を使用し、軽量・強靱(きょうじん)で長期の使用・保管に耐える避難所用ベッド「どこでもおうちベッド」を開発し、販売を開始しました。

軽量で保管時の省スペース化を図り、使用時は工具を使わず約1分半で組み立てることができます。要配慮者の方も立ち上がりやすい36cmのベッド高で、耐荷重300kgと優れた安定性を実現し、ベッド下に約240Lの大容量収納スペースを設け、収納性にも配慮しています。また、表面が汚れても水やアルコール消毒液で拭き取ることができ、シックハウス問題やVOC(揮発性有機化合物)の心配もなく、避難所生活での睡眠をサポートします。



「どこでもおうちベッド」



収納スペース

BCP対策製品

防災販売部 企画開発課
TEL: 03-5338-9360

シューズBU



日本ネーミング大賞優秀賞を受賞

優れたネーミングに贈られる「日本ネーミング大賞2025」(主催：一般社団法人日本ネーミング協会)において、当社の子どものための靴「瞬足」のネーミングが、一般部門(部門2：化粧品・トイレットリー・医薬品・雑貨・日用品・アパレル)の優秀賞を受賞しました。

「瞬足」は、「コーナーで差をつけろ!!」というキャッチコピーのもと、2003年5月に販売を開始しました。「速い子はより速く、苦手な子には“夢”を」を開発コンセプトに、足の成長に合わせたラスト(足型)設計、足への負担軽減など、足の機能を育てる足育(そくいく)思想に基づいて設計されており、シリーズ累計販売足数は8,400万足を突破しました。また、発売20周年の節目となる2023年には、ブランドの価値を再構築し、ブランドステートメントを「頑張る“きっかけ”と“ワクワク”を支え、夢に進む力を育む、子どものための靴」としています。



「日本ネーミング大賞2025」会場風景



優秀賞の表彰楯と
当社の子どもの靴「瞬足」

車輻資材BU×ウレタンBU×シューズBU (第一事業部×第二事業部×シューズBU)



「I'MOG」～“いらない”に寄り添うアップサイクルブランド～

当社は、素材をリサイクルし新たな形で生まれ変わらせるサステナブルな取り組み「I'MOG」をスタートしました。

「I'MOG」は、従来なら廃棄する車両用・家具用の表皮材や軟質ウレタンなどの素材を、当社のシューズ製造で培った縫製技術で新たな形に生まれ変わらせる「アップサイクル」の取り組みです。

ブランド名の「I'MOG」は、廃棄物を生まれ変わらせ循環させるという思いを含め、廃棄物(ごみ)「GOMI」の文字を末尾から逆に並べ替えたものです。

「いらない」に寄り添うアキレスのアップサイクルブランド

I'MOG (アイモグ)とは？
『ゴミから生まれた〇〇△△』
自社の製品廃材をシューズ製造で培った技術により、自社で製品化したアキレスのアップサイクル製品
アキレスは「I'MOG」で廃棄物削減、SDGsに貢献します

ロゴ紹介
I'MOG

キャラクター紹介
名前は「モグ」！
ゴミが嫌いなやさしいウジラの妖精
頭の葉っぱと赤い靴がトレードマーク

どんなモノを作ってる？
・人とくるまのテクノロジー展2025(名古屋)にて出展
・当社スポンサーの男子バレーボールチーム「レーヴス栃木」と協賛
・足利近隣小学校での出張授業、足利尊氏公マラソンへの協賛

人とくるまのテクノロジー展 出展サンプル
レーヴス栃木 協賛品

「I'MOG」ブランド紹介

国内子会社の取り組み

アキレスリテール株式会社



お客様の声を商品づくりへ

アキレスリテール株式会社は、百貨店売場でお客さんと直接向き合い、その声をリアルタイムで拾い上げることを大切にしています。販売社員がお客さんと対話する中で得られたフィードバックは、シューズBUと緊密に連携しながら商品開発に生かされています。

EC※においても同様の取り組みを推進しています。お客様からいただいたレビューを社内で情報共有し、商品改善へとつなげていきます。

リアル店舗とECの両チャンネルで収集したお客様の声を一元的に活用することで、アキレスリテール株式会社は「売る」だけでな



従業員の接客風景

く、「より良い製品を生み出す」プロセスの起点となる存在を目指しています。

※EC (Electronic Commerce)：インターネット上でモノやサービスを売買する取引全般(ネット通販)。

アキレスコアテック株式会社



サステナビリティ課題への取り組み

アキレスコアテック株式会社は、エレクトロニクスとエコロジー・サステナビリティ分野に注力するとともに、環境負荷低減につながる取り組みを積極的に行っています。

生成AIを活用したDXが加速する中、半導体工場や大量のデータを処理するデータセンターの新設や拡張工事が全国各地で進んでいます。アキレスコアテック株式会社は、半導体工場のクリーンルーム向けに、塵や埃、静電気の対策用として、特殊な軟質塩化ビニールカーテンの設置を提案しています。またデータセンター向けには、空調の効率化に効果を発揮し電力消費を抑える、ビニールカーテンによる間仕切り設置を提案しています。

建築分野では、改正建築物省エネ法が施行され、新築戸建て住宅を含む全建築物で「省エネ基準」への適合が義務化されており、セミナーや展示会を通じて、高断熱材の普及活動を積極的に行っています。

また、農業分野では、生分解性マルチフィルムの普及活動を継続して行うとともに、畜産分野でも、獣害駆除埋め立て用途で展開を図っています。生分解性マルチフィルムは、土中で水と二酸化炭素に分解されることから、プラスチックごみ問題解決の一助として期待されています。

アキレスビニスター株式会社

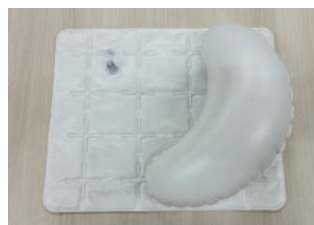


お客様メリットとサステナビリティ課題対応の両立を追求するOEM事業の推進

アキレスビニスター株式会社は、アキレス株式会社の素材力と幅広い加工技術に加え、幅広い協力会社のネットワークを生かし、日用雑貨品から医療用品、工業用品まで多種多様な製品を、お客様のニーズにお応えしながら、一貫生産体制で製造・販売しています。

「大阪府認定リサイクル製品」に認定されているリサイクル塩化ビニール素材製品の販売をはじめ、持続可能な社会の現実を目指す循環型社会の構築への取り組みとして、廃棄物処理量の削減やリサイクル産業の育成を推進しています。

アキレスビニスター株式会社は、さまざまなOEM事業を受託していますが、お客様の利益とサステナビリティ課題対応の両立を追求しています。



ポリ塩化ビニール製エアまくら



介護ベッド用マットレス

アキレスウエルダー株式会社



環境負荷軽減、社会課題解決につながる取り組み

アキレスウエルダー株式会社は、農業用施設園芸被覆材(農業用ビニールフィルム)の加工を中心に、工業用ビニール間仕切りカーテン、災害時や医療用などの大型テント等の軟質塩ビフィルムやシートを用いた溶着加工を行っています。

取扱品の中には、保温性に優れたビニールハウス用被覆材や生分解フィルムなどの環境に配慮したものや、工場や倉庫などの空調効率化を目的とした省エネにつながる間仕切りカーテンなどがあります。

その他、アキレス株式会社と連携し、環境負荷低減や社会課題解決を目的とした商品の開発にも力を入れています。

近年では、工事現場での作業環境改善や工期短縮による省エネ化対応、作業者への負荷軽減などのさまざまなご要望にお応えしているほか、成長市場であるデータセンター向けに空調効率を上げる間仕切り用フィルム製品などの加工も行っています。

アキレスウエルダー株式会社は、アキレス株式会社と共に社会課題解決の一助となるよう、独自の技術力と納期対応への機動力を強みに、お客様のご要望にお応えしています。



間仕切り用フィルム製品設置例

東北アキレス株式会社



「省エネ性に優れた快適な住宅づくり」の推進

2025年4月より、全ての新築住宅・建築物に省エネ基準適合が義務付けられました。また、2030年までに現在の最低基準をもう一段階引き上げる計画も進んでおり、2027年4月からはZEH基準*は「GX ZEH」として基準が見直され、より高性能な住宅づくりの推進が予定されています。

加えて、地政学的リスクの高まりで、エネルギー価格の高騰が継続する中、省エネ住宅への関心は高まる一方です。

東北アキレス株式会社では、国内最高水準である「断熱等級7への挑戦」をテーマに、2025年8月に山形、仙台の2会場で、ハウスメーカーや工務店を対象とする対面式のセミナーを開催しました。

これらの活動を通じて、より高いレベルの省エネ住宅の普及に取り組んでいます。

※ZEH(ゼッチ)基準：高い断熱性能、省エネ設備、太陽光発電などを組み合わせて、年間の消費エネルギーを実質ゼロ以下にする住宅の仕様。



東北アキレス株式会社・日本住環境株式会社・パラマウント硝子工業株式会社3社による東北地区でのコラボセミナーの風景

山形アキレスエアロン株式会社



CO₂排出量削減につながる取り組み

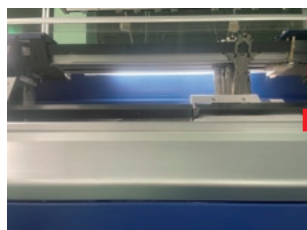
山形アキレスエアロン株式会社は、2025年度において、CO₂排出量の削減を目的に以下の取り組みを推進しました。

■廃棄物の削減

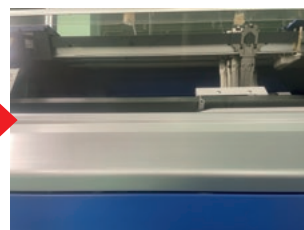
- ①従来は廃棄処理していたABS樹脂製原系用ボビンや軟質ウレタンフォームを原材料として販売
- ②加工不良品の材料を再利用

■省エネルギーの取り組み

機械内の照明で作業上の安全に影響がないものを消灯させ、エラー対応時の操作時だけ点灯するように設定を変更することで、消費電力の削減と光熱費削減を図りました。



変更前：常時点灯



変更後：消灯

関東アキレスエアロン株式会社



環境配慮の取り組み

関東アキレスエアロン株式会社では、加工時に発生する軟質ウレタンフォームの端材の廃棄量を削減する取り組みとして、端材を細かく粉砕してクッションの芯材に使用しています。

2025年度は、アキレス製品の一部に、緩衝材として採用されたことから、緩衝材用途での活用先を探索しています。

また、CO₂削減への取り組みとして、社用車の見直しを進めています。2025年度は、普通車1台を軽自動車に変更しました。



端材緩衝材の使用例

大阪アキレスエアロン株式会社



圧縮梱包技術で環境負荷低減を推進

大阪アキレスエアロン株式会社では、かねてより圧縮梱包技術の開発・実用化に取り組んでおり、厚さ10cmのマットレスの体積を約40%まで圧縮することが可能です。この技術は、輸送効率を高め輸送コストを削減することに加えて、輸送時のCO₂排出量の削減にもつながっており、環境負荷低減への取り組みとして、お客様から高く評価されています。

また、近年拡大を続けるインターネット通販市場においても、圧縮梱包技術は、宅配便規格(3辺合計サイズ)での配送を可能とし、物流面での利便性向上に貢献しています。

さらに、災害備蓄用途や店舗における保管・陳列においても、省スペース化が実現できる点をご評価いただき、限られた空間を有効活用できる製品として採用が拡大しています。

このように、圧縮梱包は単なる包装技術に留まらず、環境負荷低減や物流効率化を実現する重要なソリューションとして、その役割と重要性を一層高めています。

今後も大阪アキレスエアロン株式会社は、環境負荷低減への取り組みをはじめ、社会課題ならびにお客様が抱える課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



圧縮前の製品



圧縮梱包後の製品

九州アキレスエアロン株式会社



環境負荷低減につながる取り組み

九州アキレスエアロン株式会社は、産業廃棄物発生ゼロでの事業継続を行っています。

軟質ウレタンフォームの加工時に発生する端材は、家具や体操マットの芯材や車両用チップモールドの材料として再利用されています。包装用の段ボール箱は業者を通じてリサイクルされています。

今後は、商品の圧縮技術の確立にも挑戦し出荷効率を高める活動を進めていきます。



ウレタンフォームの端材(奥)とそれをリサイクルしたチップフォーム(手前)

三進興産株式会社



独自技術でムダを削減

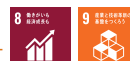
シューズのインソールは、一般的にはベルトコンベヤー方式の装置で製造されています。この場合、プレス成型機での原材料投入量のロスが多く発生します。当社では、独自のドラム式成形装置を導入し、成型時の原材料ロスを、一般的なベルトコンベヤー方式の製造方法と比べて、40%以上削減することを実現しました。

ドラム式成形装置で製造中の主な製品



DSISソルボレディースフルインソール オールシーズンDSISソルボヘルシー

アキレス島根株式会社



製造分野の枠を超えた多能工化で半導体サプライチェーンの安定化に貢献

アキレス島根株式会社は、半導体ウエハー搬送用保護フィルムとシューズ用インソールという2つの異なる製品の製造を主軸としています。

世界的な半導体需要の増加に対応すべく、人的資本をフル活用し、安定供給体制の構築に取り組んでいます。

具体的には、シューズ用インソールの製造担当者が半導体関連製品の製造にも対応できる多能工化を進め、工程の細分化・最適化を実施し、円滑にスキル習得ができる体制を整えました。

結果として、従来の人員数のままで仕事量を最適化し、半導体関連の保護フィルム製品の生産量を1.5倍へと引き上げることができました。

この取り組みは、半導体サプライチェーンの安定化に貢献するほか、従業員一人ひとりのスキルアップと働きがいの向上にもつながっています。



半導体関連製品の検査風景



シューズ用インソール

品質への取り組み

品質への考え方とマネジメントシステム

アキレスグループは、「製品の安全性と品質の確保」を全従業員が徹底するよう、「アキレス行動指針」を定めています。また、お客様のニーズや市場動向を的確に捉え、お客様に満足していただける製品・サービスを提供する仕組みの基準として、国内グループほぼ全てで品質マネジメントシステムの国際規格 (ISO 9001) を取得し運用しています。「品質マニュアル」で、各BUのBU長が品質保証の責任者として品質目標を設定し、安全で安心な製品・サービスの提供に努めることを定めています。

アキレスグループ品質基本方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-quality.pdf>



【ISO 9001 : 2015登録状況】

登録組織名	登録年月	登録番号
アキレス株式会社	2003年 4月	JUSE-RA-2090
ACHILLES USA, INC.	1998年 4月	33354

※2020年度に子会社を含む国内グループのISO 9001登録を統合しました。

品質改善プログラム

当社は、工程を確認する活動として「工程パトロール」を実施しています。各事業所の製造工程を定期的にパトロールし、標準化された方法を遵守して製品を製造し、検査していることを確認しています。

また、認定製品の品質管理状況を、定期的に確認しています。取得している認定(業界、法令)製品とその品質管理状況を調査し、認定の基準に満たない製品の販売がないことを確認しています。

上記に加えて、近年は全従業員の品質知識・意識を高める目的で、体系的な計画のもとに品質教育にも力を入れています。2024年からは、販売・管理部門の全従業員や製造部門の管理

職・内部品質監査員などを対象とした品質研修を開始しました。全社レベルで「品質意識の一体化」と「共通言語化」を推進しています。



工程パトロールの風景

品質保証の仕組み

品質保証本部は、各BUの製品企画・開発、生産、販売の各プロセスにおいて、適宜適切な提案を行い、品質保証体制の維持・向上に努めています。

また、「商品試験センター」(品質保証本部内)では、製品の物性測定や定性・定量分析を実施しています。これらの技術的支援を通じて、お客様からのフィードバックに対する科学的な検証を行い、当社の品質保証を支えています。

生産

- 製品ごとに生産ラインに適した工程管理と検査方法を定め、効率生産と品質安定化を推進しています。
- 地球環境への負荷低減を図るため、地球温暖化防止と省エネルギー、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動や大気汚染防止などを推進しています。
- 製品の品質向上および技能レベル向上を目的に、全ての従業員に対し教育指導を実施しています。
- 従業員全員でQC活動に取り組み、工程や品質問題の解決および改善活動を実施しています。

購買

- 企画・開発、製造部門と連携し、使用する材料の安全性、環境適合性、および調達先の品質保証体制などを調査した後、購買品を選定しています。
- 調達先には「アキレス調達基本方針」の遵守を促すことで、企業の社会的責任(CSR)への取り組みをサプライチェーンに広めています。また調達活動においていかなる違反行為にも加担しません。

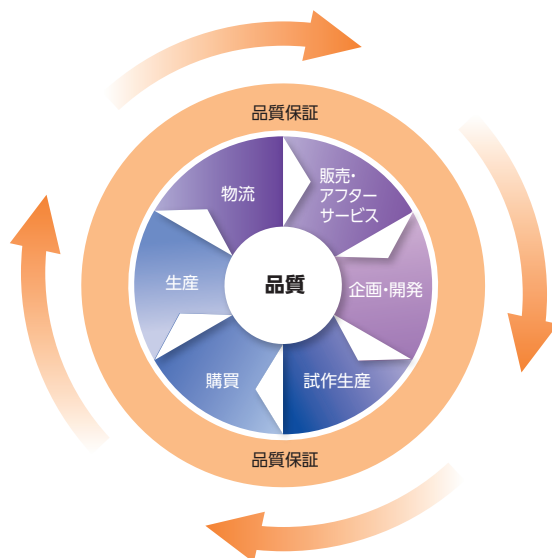
販売・アフターサービス

- お客様からの当社製品・サービスへのご相談やお問い合わせは、販売担当部署でお受けする以外に「お客様相談室」でもお受けしています。いずれの窓口でも、お客様のお声に耳を傾け、迅速に対応するように努めています。

- 想定外の重大問題が予想される場合は、お客様の安全を第一に考え、情報開示と迅速な対応を行います。
- 環境対応設計製品に関しましては、お客様が他類似品との環境効果を容易に比較できるように努めています。

企画・開発

- お客様からのご要望および安全・安心を考慮した製品設計を行っています。
- 素材および使用材料の安全性の検証をしています(使用禁止・制限化学物質、および健康に影響を与える物質を含まないことを確認)。
- 製品の加工時、施工時、および使用時を想定した要求物性への適合試験を実施しています。
- 製品ごとに品質保証部を交えたデザインレビューを実施しています。



お客様と共に

基本的な考え方

当社は「社会との共生」と「顧客起点」を共に重要な価値と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献し、社会全体の幸福度を高めていくことを目指しています。そこで、お客様に当社製品を安心・安全にご使用いただくために「お客様相談室」を設け、ご質問やご相談、ご意見・ご要望に対応しています。

お客様の声の活用

「お客様相談室」では、日々、当社フリーダイヤル(0120-89-41192)やホームページのお問い合わせフォームにいただくお客様からの貴重なご意見・ご要望を関連部署と共有し、当社製品・サービスの品質向上に取り組んでいます。

また、お客様の利便性向上のため、お問い合わせの多いシューズ分野のよくあるご質問を、当社ホームページ「アキレス シューズコム」に掲載しています。

2025年度は、2,766件の「お問い合わせ」と「ご意見」をいただきました。

アキレスシューズコムFAQ よくある質問
<https://www.achilles-shoes.com/faq/>



お客様とのコミュニケーション強化

「お客様相談室」では、お客様のお気持ちに寄り添うことを対応方針としており、一例として、シューズのお悩み相談に備え、「シューフィッター」(足と靴の専門家)の資格を取得した担当者が、適切にご対応できるように努めています。

2013年から本社ショールーム(東京)では「足育(そくいく)相談室」の活動として、「足型測定とカウンセリング」のサービスを行っています。2025年度の来客数は41人、累計では752人となりました。



本社ショールームでの測定

また、小中学校などに出向いて講演する「足と靴に関する出前講座」も行っています。2025年度の実施件数は33件、聴講者数は2,427人でした。2014年のスタート時からの累計では423件、聴講者数は23,187人となっています。



埼玉県朝霞市の小学校での講座



埼玉県吉川市の小学校での講座

2026年3月20日に「第11回瞬足チャレンジ」を開催し、304人の児童の皆さんにご参加いただきました。



「第11回瞬足チャレンジ」の風景(東京、大井ふ頭中央海浜公園陸上競技場)

第11回瞬足チャレンジ
<https://www.achilles.jp/news/event/2026/0326.html>



お取引先様との協働

基本的な考え方

アキレスグループは「企業行動憲章」に従い、法令遵守はもとより倫理的な行動に努め、公正かつ自由な取引を通じてお取引先様と長期的な信頼関係を構築し、相互協力により共存共栄の関係を図っています。また、「アキレス調達基本方針」を定め、環境に配慮した持続可能な調達と法令遵守ならびに人権尊重などへの取り組みをサプライチェーン全体に広めています。

企業行動憲章
<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-code.pdf>



アキレス調達基本方針
<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-procurement.pdf>



サステナビリティ調達の取り組み

当社では、年に1回、主要お取引先様に「調達アンケート」を実施し、調達基本方針の遵守のチェックを行っています。また、2021年度から、人権リスク調査も行っています。いずれも、セルフアセスメント方式によるものですが、回答内容に応じて対話を重ね、リスク低減に努めています。

2025年度はお取引先様9社を訪問し、サステナビリティ全般に関する対応状況を把握させていただきました。

サプライチェーンにおける人権リスク調査

(人権リスク調査の構成)

- ✓ 強制労働・児童労働などへの関与リスク
- ✓ 労務管理に関するリスク
- ✓ 職場の安全衛生に関するリスク
- ✓ 人権侵害を防止する管理体制

■ 2025年度人権リスク調査結果の概要

業務受託事業者を含む主要お取引先様124社を対象に、二次サプライヤーへの聞き取り調査を含めた回答をお願いし、120社(回答率96.8%)からの回答を確認しました。昨年同様、国際社会で懸念されているような強制労働や児童労働、外国人労働者の拘束労働などは確認されませんでした。また、経営資源が限られた小規模事業者との対話を重ね、リスクの低減に努めました。

セルフアセスメント方式による調査に加え、業界ガイドラインや苦情窓口に寄せられた情報などを鑑み、発現性・重大性・回復困難性の観点より、当社グループにおける人権侵害リスクの評価を実施しました。

■ 2025年度セルフアセスメント調査結果の概要

セルフアセスメント調査において、総合的に当社基準を下回ったお取引先様は、11社(回答社中の9.2%)でした。当社の基準以下だったお取引先様は、大半が小規模事業者でした。

また、リスク評価の結果、不確実ながらリスクが高いと評価したものは次の通りでした。

- アジア地域のサプライチェーンの上流における人権対応
- 業務受託事業者の従業員の労働安全衛生環境

【セルフアセスメント調査の結果概要】

	当社基準以下のお取引先様	
	2024年度	2025年度
強制労働・児童労働などへの関与リスク	0社(0.0%)	0社(0.0%)
労務管理に関するリスク	1社(0.5%)	1社(0.8%)
職場の安全衛生に関するリスク	16社(8.8%)	9社(7.5%)
紛争鉱物対応や個人情報保護体制に関するリスク	25社(13.7%)	13社(10.8%)
当社基準を下回ったお取引先様	12社(6.6%)	11社(9.2%)

■ 今後の取り組み

不確実ながら人権リスクが高いと評価した事項に対して、関係企業の協力を得ながら、掘り下げた調査を行い、人権侵害が認められた場合は、当社が取り得る対応を検討します。

調達方針説明会

2025年度も2024年と同様に、調達方針説明会を対面とリモートのハイブリッド方式で実施しました。171社183人のお取引先



様に持続可能な調達を実現するため、BCP強化、人手不足によるリスク、人権尊重、脱炭素、マテリアルリサイクルなどを含む当社方針を説明しご賛同いただきました。

調達方針説明会の風景(東京本社)

人権尊重と多様な人材の活用

基本的な考え方

アキレスグループは、従業員を重要なステークホルダーと位置づけています。従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、安全と健康に配慮した働きやすい職場環境の整備に努めています。

人権尊重・公平

アキレスグループの全ての役員と従業員は、人権を尊重し、差別を含めた人権侵害やその行為への加担を行わないことを誓約しています。

また、パワーハラスメント・セクシャルハラスメントを禁止し、社内外に通報窓口を設けています。

アキレスグループは、「アキレスグループの人権方針」を定めており、全ての従業員に対し公平・均等に機会を与えるように努めています。

アキレスグループの人権方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-hr.pdf>



人的資本経営

人材の多様性の確保および人材の育成に関する方針ならびに社内環境整備に関する方針

アキレスグループにとって、従業員は最大の財産であり、従業員の成長は、持続的な発展を遂げる上で欠くことのできないものです。

多様な人材が、お互いを尊重し合い、多様な価値観の交流がイノベーションの創出につながる、という考えのもと、アキレスグループは、従業員一人ひとりが意欲や能力を十分に発揮することができる企業風土の醸成を目指しています。

また、全社戦略実行の土台となる、「事業基盤の高度化」を進める上で、「人材力の向上」は重要な要素の一つとなります。「人材力の向上」には、「人材基盤の強化」「全社戦略の実現に寄与する人材育成」「働きがいの実感に向けた環境整備」が必要と考えており、人材採用、人事制度、人材開発、多様性、働き方を重点項目として掲げ、各種施策に取り組んでいます。

人材採用については、新卒採用のほか、中途キャリア採用など、チャネルを広げて必要人材を獲得するとともに、多様な知見、経験を取り込む機会としても活用しています。

当社グループの人事制度は、個々の成長支援をベースに設計していますが、経営戦略との連動性を高めたり、公正な運用を通じて、従業員が自身の成長や業績への貢献を実感するなど、働きがいの実感につながる制度を目指しています。

人材開発では、人事制度に連動した階層別教育や日々のOJTを基本としながらスキルや能力の底上げを図るとともに、営業力・グローバル・DX人材の育成など、全社戦略の実現に寄与する人材育成に取り組んでいます。

また、多様な働き方に対応する仕組みや、安全で働きやすい職場環境づくりを通して、生産性の向上と、誰もが健康で安心して働き続けることができる環境づくりを進めています。

多様性については、多様な価値観、経験の交流をイノベーションの創出につなげる、という考え方から、性別や採用形態にかかわらず、能力を発揮する人材を登用する制度のもと、能力開発の機会を区分なく提供し、意欲や能力を十分に発揮することができる「多様な人材が活躍する職場づくり」を進め、「新たな価値」を創造する人材集団となることを目指しています。

【指標と目標】

指標	目標	2025年度実績
新卒採用における女性比率	2026年3月31日までに20%以上	32.3%
基幹職における女性比率	2026年3月31日までに10%以上	14.6%
管理職における女性人数	2031年3月31日までに20人	10人

注：上記は連結ベースではなく、アキレス株式会社にに関するものです。

【教育研修体系(アキレス株式会社)】

	役員	事業部長	部長	課長	各階層	新人
幹部育成						
グローバル						
管理職						
階層別						
コンプライアンス						
専門性						
OJT支援						
自己啓発サポート						

【2025年度の主な研修】

研修区分	研修テーマ数	参加者数
幹部育成研修	1	13人
グローバル研修	5	37人
階層別研修(うち、新人研修)	17	295人(26人)
コンプライアンス研修*	8	111人
専門性向上研修	23	1,765人
通信教育	各種	55人
安全衛生研修	5	193人
災害対応研修	1	31人

*コンプライアンス研修はアキレス株式会社および国内連結子会社の管理職を対象に行った実績です。その他の研修はアキレス株式会社の従業員の実績です。なお、参加者数は、研修区分内の各研修テーマに参加した従業員数の合計です。



階層別研修の風景(東京本社)

国内従業員1人あたりの研修時間	8時間/人
-----------------	-------

人材開発基本方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-hrd.pdf>



雇用の状況

アキレスグループは、計画的な雇用に努め、均等な雇用機会を提供しています。

国内連結子会社を含め、アキレス株式会社は、2021年4月より定年年齢を60歳から65歳に改定し、2029年度まで定年年齢を段階的に引き上げる経過措置を実施しています。

【従業員数】2026年3月31日現在(連結)

男性 1,251人(78.4%)	女性 345人(21.6%)	合計 1,596人(100.0%)
------------------	----------------	-------------------

【雇用状況関連データ】2026年3月31日現在(単体)

平均年齢	男性 42.7歳	女性 43.9歳	全体 43.0歳
平均勤続年数	男性 20.7年	女性 20.9年	全体 20.8年
平均年収	621万円		
平均年収の前年度増加率	7.3%		
男女の賃金の差異*	全従業員 82.0% 正規雇用者 82.2% パート・有期雇用者 87.4%		
役員(執行役員を含む)	男性 27人	女性 2人	合計 29人
部長職	男性 40人	女性 2人	合計 42人
課長職	男性 194人	女性 8人	合計 202人
女性管理職の比率(2025年度)	4.1%		
定年退職者再雇用制度利用者(2025年度)	42人		
中途採用者比率(2025年度)	24.4%		
障がい者雇用率(2025年度)	2.5%		
外国籍雇用者(2025年度)	3人		

* (女性従業員の平均年間賃金÷男性従業員の平均年間賃金)による割合(%)

個人情報保護

アキレスグループでは、個人情報管理規定に基づき、従業員への教育訓練を行うとともに、安全管理措置を講じ、保有する全ての個人情報を保護・管理しています。

福利厚生

(主な支援制度)

- ◆ 独身寮や社宅制度
- ◆ 従業員持株制度
- ◆ 育児・介護休業制度

【2025年度福利厚生関連データ】

2026年3月31日現在(単体)

育児休業制度利用者	男性 22人	女性 5人	合計 27人
育児休業取得率	男性 100%*1	女性 100%	
介護休業制度利用者	1人		
年間平均総実労働時間	1,937.0時間		
平均有給休暇取得日数(取得率*2)	13.2日(70.6%)		

*1「育児休業」取得者および「出生時育児休業」取得者の比率

*2 取得率=(全従業員の有給取得日数計÷全従業員の有給付与日数計)による割合(%)

労働組合

■ 労使関係

当社には、アキレス労働組合とアキレス本社労働組合の2つの労組があります。共に労使の相互信頼をベースに、会社方針に則り会社の発展に貢献することで、従業員の生活維持・向上につなげていくとの基本方針のもと、充実した労使のコミュニケーションを図り、労使が協調した取り組みを進めています。

アキレス労働組合には、製造部門で働く従業員(役員、管理職を除く)617人*が加入しています。また、アキレス本社労働組合には、営業部門で働く従業員(役員、管理職を除く)209人*が加入しています。

※2026年3月31日時点の加入員数

■ 労働組合との協議状況

当社では、年2回の給与および賞与の協議と関連し、年3回の運営協議会(5月、9月、11月)を定例的に開催しているほか、人事諸制度の変更や福利厚生に関する内容など労働条件に関する変更や新設などは、労使で協議し、合意の上で実施しています。

また、安全衛生、環境、資格制度、再雇用など、労使双方による委員会で検討し、公平かつ適正な運用を図っています。

また、労使共催行事としてフォトコンテストなどを行い、労使間の交流を図っています。

【主な労使協議】

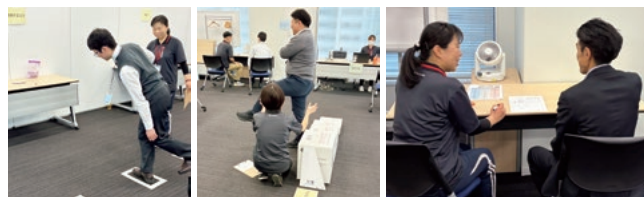
運営協議会(年3回)／本部労使協議(原則月1回とし、都度実施)／支部労使協議(原則月1回とし、都度実施)／支部協議(都度実施)

健康経営

アキレスグループは、健康経営に取り組んでいます。企業の社会的責任として、従業員の健康衛生管理はもちろんのこと、各自が生活習慣上の問題に気付き改め、健康な長寿を目指すよう、セミナーなどを通じて啓発しています。

2025年度は「何も無いところでつまずきませんか? 体力チェック測定会」を開催しました。下肢筋力(ロコモチェック)、閉

眼片足立ち等を測定した後に、トレーナーより助言を受けることで、運動機会の増進に向けた取り組みとしました。また、ウォーキングイベントへの参加の呼び掛けなど、「運動」への取り組みを通じて、一人ひとりの健康の保持増進を図りました。



「何も無いところでつまずきませんか? 体力チェック測定会」での測定風景(東京本社)



2025年度東京都スポーツ推進企業*1に認定



スポーツエールカンパニー*2のシルバーに認定(スポーツ庁)

※1 東京都では2015年度から、従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業などを、「東京都スポーツ推進企業」として認定しています。

※2 スポーツ庁は、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。シルバーは、7年以上継続してスポーツエールカンパニーと認定された企業が対象となり、当社は7年間継続して認定されています。

DX※推進

当社は、2025年度に以下の取り組みを推進しました。日々反復される業務を対象に、自動化を含めた大幅な作業時間の短縮を図るため、デジタル技術の活用に取り組んでいます。

■ AIの活用に関して

- ① 広域生成AIの利用規定の整備
- ② 閉域生成AIを活用した業務効率化による生産性向上

■ 支出関連業務におけるDX

- ① 経費支払・精算業務におけるDX推進
- ② 購買業務におけるDX推進

※DX(デジタルトランスフォーメーション): AI、IoT、クラウドなどのデジタル技術とデータを活用し、業務プロセス、組織、企業文化、製品・サービスそのものを根本的に変革すること。

安全で働きやすい健康的な職場環境

労働安全衛生の考え方とマネジメントシステム

アキレスグループ安全衛生方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-safety.pdf>



主な安全衛生管理活動

■ 安全衛生

当社グループでは、各事業場で安全衛生委員会を設置し、安全衛生教育の実施、各種有資格者の養成などを行い、安全衛生体制を確立しています。また、各種リスクアセスメントと対策を

実施し、本質安全化を図っています。

【安全衛生委員会委員割合】

事業場	安全衛生委員	従業員数(※%)
東京本社	12人	261人 (4.6)
関西支社	6人	65人 (9.2)
足利第一工場	19人	489人 (3.9)
足利第二工場	16人	246人 (6.5)
滋賀第一工場	12人	81人 (14.8)
滋賀第二工場	12人	105人 (11.4)

2026年3月31日時点。

※従業員に対する安全衛生委員の割合



安全衛生委員による安全衛生パトロール(足利第一工場)

■労働災害の状況

安全衛生は全てに優先します。労働災害は防止することができ、また防止しなければなりません。私たちは、自職場から労働災害を出さない信念を持ち、労働災害を未然に防ぐための活動に取り組んでいます。

2025年度は、重点推進事項として以下に取り組みました。

1. 重大災害 休業4日以上 の未然防止

危険と認識されていない作業を再点検し、リスクの抽出漏れを防止、高リスク作業への対策、過去の災害事例を水平展開、構内通行車両に関するリスクアセスメントを実施。

2. 快適職場の形成

クリエイト・シンプル*を用いた化学物質リスクアセスメントの実施結果に基づく措置などの徹底、有害物質使用職場における適正作業環境の維持、マスクフィットテストを実施。

3. 災害ゼロから危険ゼロを目指した体制の強化

2024年度から引き続き、外部専門家の支援に基づく全般的な安全衛生活動のブラッシュアップを実施。

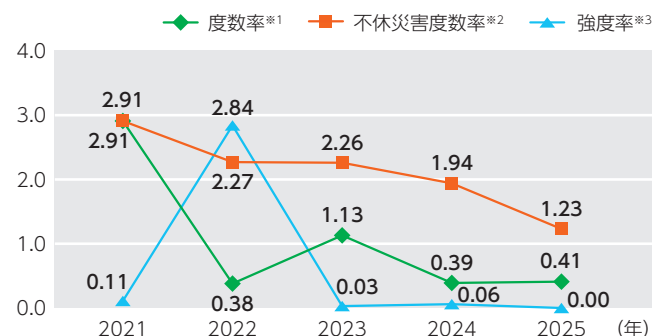
2025年の当社における労働災害の発生状況は、休業4日以上 の労働災害の発生はなく、2024年の度数率0.39・強度率0.06に対し、度数率0.41・強度率0.00でした。

今後も重点推進事項を継続的に実施し、さらなる安全衛生の向上を目指していきます。

*クリエイト・シンプル (CREATE-SIMPLE)：厚生労働省が開発した、化学物質を取り扱う事業場を対象とした、化学物質のリスクアセスメントを簡易的に行うためのツール。

注：2025年度の製造業(従業員1,000人以上)の平均度数率は0.36、平均強度率は0.02でした。

【度数率・不労災害度数率・強度率(単体)】



※1 労働災害(休業)による死傷者の発生頻度を示す指標
度数率=労働災害死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※2 労働災害(不労)による傷病者の発生頻度を示す指標
不労災害度数率=不労災害者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※3 労働災害の発生頻度を示す指標
強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

■安全意識の啓発

当社では、安全意識高揚のため、年間行事として、年2回の安全祈願、全国行事に呼応する形で安全・衛生週間、年末年始無災害運動、交通安全運動などを実施しています。また、年始には従業員一



安全祈念像(足利第一工場)

人ひとりが「安全の誓い」を立て職場に掲示しています。

■安全道場

2019年10月、足利第二工場と滋賀第二工場に「安全道場」を開設し、2026年3月末までに従業員および協力企業従業員延べ2,436人が受講しました。「安全道場」では、過去事例に基づく危険を装置で疑似体験できるため、危険感受性を高める効果が期待できます。特に、作業経験の浅い従業員の災害防止につながっています。



足利第二工場
(回転突起物巻き込まれ体感)



滋賀第二工場(感電体感)

■健康管理

当社では、定期健康診断、特殊健康診断およびストレスチェックの実施に加えて、必要に応じて産業医・看護師による指導やメンタルヘルスケアなどの相談や指導を行っています。また、THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)推進活動として、各種健康増進イベントへの参加を促進しています。

防火・防災への取り組み

アキレスグループ防火・防災基本方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-fire-prevention.pdf>



■総合防火・防災訓練

当社では、地域ごとに防火・防災委員会を設け、各事業場においては、防火・防災意識の啓発・高揚および防火活動に関する技術の習得を目的とした、総合防火・防災訓練を毎年定期的に行っています(製造部門社内火災予防運動は年3回実施、本社・関西支社防災訓練は年1回以上実施)。

2025年度は、事業所からの出火を想定した事業場総合防火訓練および、震度6強の地震を想定した総合防災訓練を実施しました。



訓練用消火具を使った消火訓練
(足利第一工場)

■食料などの備蓄

当社の各事業場では、震災などの有事に備え、食料や水などを備蓄しており、2025年度は、既存備品の更新を行いました。

地域社会との関わりと社会貢献活動

地域社会の一員としての取り組み

アキレスグループは、マテリアリティの一つとして、地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を重んじ、地域の発展に貢献することに取り組んでいます。地域社会は、当社における人的資本や自然資本、サプライチェーンの基盤であり、事業活動を通じて、地域社会が抱えるサステナビリティ課題（気候変動、防災、健康など）へのソリューションの提供に努めています。

■ 災害時応援協定の締結

【山形県】

当社は、山形県北村山郡大石田町と「災害時における避難所等で使用する製品の供給に関する協定」を、2025年6月4日に締結しました。

本協定は、大石田町内において災害が発生、または発生する恐れがある場合に、避難時や避難所等で使用する資機材等を当社が供給することを定めたもので、当社にとって14件目となります。被災時に大石田町の要請に基づき、当社製品を速やかに



供給し、被災された方々の救援活動や被災場所の復旧活動を支援します。

2025年6月4日締結の様子
左：当社代表取締役社長 日景
右：大石田町 庄司町長

■ 第109回足利花火大会に協賛

【栃木県】

2025年8月2日に、足利花火大会実行委員会主催による「第109回足利花火大会」が開催され、アキレスグループも地元企業として協賛しました。

約50万人（主催者発表）が、夏の夜空を彩るドローンショーと2万発の花火に酔いしれていました。



（左）「スターマイン」（当社協賛）
（右）フィナーレ
写真提供：足利商工会議所

■ やまがた太陽と森林（もり）の会クレジット

【山形県】

当社では、山形アキレスエアロン株式会社の拠点がある山形県のJ-クレジットを、2017年度から購入しています。2025年度は、227t-CO₂分を購入し、アキレスグループの事業活動によるCO₂総排出量から差し引くことで、CO₂総排出量の削減を図りました。

2026年2月24日に山形県庁で契約締結式が開催されました。

山形県庁での契約締結式
左：当社取締役 川島
右：山形県 吉村知事



■ クリーン作戦

【栃木県】【滋賀県】【福岡県】【東京都】

当社の足利工場、滋賀工場および九州工場では、事業場近隣の清掃活動を行っています。また、本社（東京都）でも、ビル周辺の清掃活動（テナントビル主催）に、定期的に参加しています。

当社足利工場周辺での清掃活動風景（栃木県足利市）



■ 地域社会への貢献

ACHILLES USA, INC. (Head Office)

【アメリカ合衆国】

ACHILLES USA, INC.は、2025年12月にワシントン州全域を襲った壊滅的な洪水発生時に、スノホミッシュ地域消防救助隊（SRFR）およびスノホミッシュ郡ボランティア搜索救助隊（SCVSAR）スウィフトウォーター救助隊に、救助ボートを寄贈しました。SRFRは135平方マイル以上の地域に居住する約16万人の住民から寄せられる約16,000件/年の緊急通報に対応し、火災抑制、緊急医療サービス、防災対策や防災教育プログラムを提供しています。SCVSARは1958年に設立されたボランティア組織で、訓練を受けた400人以上のメンバーで構成され、スノホミッシュ郡の沿岸・山間の多様な地形で活動し、年間120件以上の救命ミッションに対応しています。スウィフトウォーター救助隊は、スノホミッシュ郡保安官事務所で、24時間365日活動しており、全ての水上救助機器類は地域の寄付によって賄われています。

ACHILLES USA, INC.は、任務に即応できる信頼性の高い製品の提供を通じて、緊急対応者や彼らが守る地域社会に

支援しています。これは、ACHILLES USA, INC.が掲げるミッションの一つです。



スノホミッシュ地域消防救助隊とACHILLES USA, INC.が寄贈したゴムボート

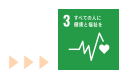


スノホミッシュ郡ボランティア搜索救助隊とACHILLES USA, INC.が寄贈したゴムボート

■ ハイグリップシューズのご紹介

ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED

【香港】



ACHILLES HONG KONG CO., LIMITEDは、高齢化が進む香港で定期的に店舗やイベントスペースにて、足のお悩み相談会を開催しています。

2025年度は、一般的な足部障害の説明やお客様の足型測定に加えて、「アキレス・ソルボ」の雪寒地区向けハイグリップ商品のご紹介イベントを開催し、氷上でのグリップ性能を実体験していただきました。ハイグリップ商品の靴底には、ガラス繊維を配合した特殊ソールが装着されており、氷の上でもしっかりグリップすることを感じていただきました。

香港市民の方は冬場、北米、カナダ、日本など雪寒地区へ旅行される方がたいへん多く、当イベントに参加された方の中には旅先の凍った雪道で転倒し怖い思いをした方もおられましたので、ハイグリップ商品が旅先での備えになると実感していただけたと思います。



氷の上を歩くグリップ体験イベント

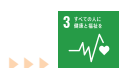


足のお悩み相談会と足型測定会

■ ヤオハン百貨店での消費者向けセミナー

阿基里斯(上海)国際貿易有限公司

【中華人民共和国】



2025年9月27日、上海を代表する百貨店の一つであるヤオハン百貨店において、健康に関するセミナーが開催され、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司も講演者として参加し、「足と靴の知識」に関する講演と「足型測定」の実演を行ったほか、「アキレス・ソルボ」のシューズ製品と「ソルボセイン」のインソール製品を紹介しました。

また、セミナーでは、中医学*講師による「中医学と心身」に関する講演や、現地食品メーカーによる「健康食品と健康」に関する講演なども行われました。

ご来場者は27人で、足型測定の実演にご協力いただいた方は10人でした。ご来場者の多くは30代のお客様で、SNSで活躍されているインフルエンサーの方々も散見されました。そのため、ヤオハン百貨店が運営する小紅書(SNS)のフォロワー6,900人に対して、アキレス製品の機能をご紹介する良い機会になりました。

※中医学：中国で2000年以上の歴史を持つ伝統医学。



阿基里斯(上海)国際貿易有限公司による講演風景



阿基里斯(上海)国際貿易有限公司による足型測定風景

■ リユース事業による廃棄物削減

阿基里斯先進科技股份有限公司

【台湾】



阿基里斯先進科技股份有限公司は、半導体シリコンウエハー搬送ケースのリユース事業を通じて、廃棄物を削減し資源の有効活用を図り、CO₂削減に貢献しています。

世界各国で生産された半導体ウエハーは、搬送ケースで台湾に輸送され、追加加工が施されます。

搬送後のケースは阿基里斯先進科技股份有限公司が回収し、洗浄後に検査を行った上で、再び各国の半導体メーカーへ供給しています。搬送ケースは品質に問題がない限り、循環利用することができます。しかしながら、輸送時の取り扱いや保管条件によっては外観不良や寸法異常が発生し、再利用ができない場合もあります。このため、阿基里斯先進科技股份有限公司では、歩留まり改善を目的として、半導体メーカー、輸送業者、洗浄工場と定期的に協議を行い、輸送・保管方法の改善や工程の最適化に取り組んでいます。これにより、リユース率の向上と廃棄物削減の両立を図っています。その結果、2025年度は年間約190トン*の廃棄樹脂削減に貢献しました。

※阿基里斯先進科技股份有限公司の推定値。



洗浄後の半導体ウエハー搬送ケースの検査風景

■ 事業基盤強化に向けた従業員教育

阿基里斯(佛山)新型材料有限公司

【中華人民共和国】



阿基里斯(佛山)新型材料有限公司では、事業基盤強化において、従業員一人ひとりの意識と能力の向上が不可欠と考え、以下に取り組みました。

- ・環境負荷低減に関する基礎知識の共有
- ・廃棄物分別に関する教育
- ・労働安全衛生に関する教育
- ・日々の業務における安全意識の再確認

座学で得た知識を職場の実務に生かし、労災を未然に防ぐ安全で働きやすい職場環境を、整備しています。

今後もこうした取り組みを継続し、小さな改善を積み重ねながら、社会的責任を果たす企業として着実に歩みを進めていきます。



阿基里斯(佛山)新型材料有限公司での労働安全衛生教育の風景

ガバナンス・リスクマネジメント

コーポレートガバナンス

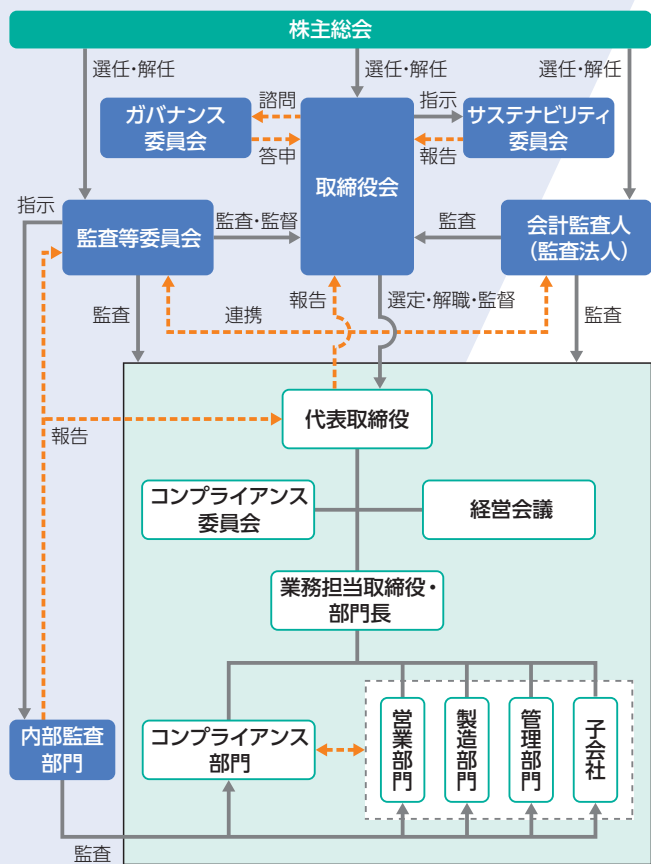
コーポレートガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会が業務執行状況を監督し、業務執行については、各部門を担当する取締役もしくは部門長に責任と権限を与え、経営の効率的な運用を図っています。

また、当社は、リスクマネジメント基盤の強化とサステナビリティ経営を推進し、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2022年11月1日にサステナビリティ委員会を設置しています。

なお、取締役会などのガバナンス体制は2026年6月26日以降のものを記載しています。

【コーポレートガバナンス体制図】



■取締役会

経営の基本方針、法令で定められた事項、そのほかサステナビリティ課題への対応を含めた経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っています。

【当社が取締役に期待する知見・専門性について】

企業価値を高める競争優位性の確保のためには、生産・販売・技術・市場情報（競合情報含む）の各分野において実務経験に裏付けられた知見と専門的な経営判断が必要と考えています。また、海外拠点における経営スキルや財務会計を含めた事業慣行

のコンプライアンス、社外で培われた価値観などの多様性に加え、昨今ではESGの視点による経営判断も重要性を増しています。

以上の観点から、当社の経営と企業価値向上に必要と思われる知見および専門性の要素を審議し、それらを有する者を取締役に選定しています。

【取締役会】

	取締役(うち社外)	監査等委員である取締役(うち社外)	合計(うち社外)
男性	7(1)人	2(1)人	9(2)人
女性	1(1)人	2(2)人	3(3)人
合計	8(2)人	4(3)人	12(5)人

■経営会議

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、取締役会に付議すべき事項の審議を行うほか、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針やそのほか経営に関する重要な業務執行についての審議・決定を行っています。

■監査等委員会・内部監査・会計監査

各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会などへの出席、稟議書などの重要な資料の閲覧、子会社を含む事業場に赴くことなどにより、取締役の職務執行について監査・監督しています。

【監査等委員会】

	監査等委員である取締役(うち社外)
男性	2(1)人
女性	2(2)人
合計	4(3)人

内部監査部門は、法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しています。また、監査等委員との連携を図り、監査等委員会の効果的な監査業務の遂行に協力しています。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、監査を受けています。また、監査報告会を開催し、監査等委員会は会計監査人から監査実施状況、監査実施結果などの説明を受けるとともに、会計上と内部統制上の諸問題について助言を得ています。

■ガバナンス委員会

指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、ガバナンス委員会を開催し、取締役会に助言することとしています。

【ガバナンス委員会】

	取締役(うち社外)	監査等委員である取締役(うち社外)	合計(うち社外)
男性	3(1)人	1(1)人	4(2)人
女性	1(1)人	2(2)人	3(3)人
合計	4(2)人	3(3)人	7(5)人

■ 内部統制システム

当社では、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、そのほか株式会社の業務ならびに当該株式会社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制について、「内部統制の基本方針」を定めています。

この方針に基づき金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制について、当社および連結子会社における整備・運用の評価を行い、その結果を内部統制報告書として公表しています。

■ 取締役会全体の実効性に関する分析・評価

当社は、年1回、取締役会の実効性に関する匿名式のアンケートを全取締役に実施しています。アンケート結果を社外取締役が確認し、取締役会の実効性について意見表明を行います。最終的には取締役会にて実効性を審議し、評価しています。2025年度から新たに「取締役の自己評価」を評価項目に加え、2025年度のアンケート結果は下表の通りでした。総合評価でも基準値「3」を超えており、実効性ありと判断しています。

【取締役会の実効性に関するアンケート】

質問項目	2024年度	2025年度
取締役会の構成について	3.6	3.7
取締役会の運営について	3.4	3.5
社外取締役に対する情報提供について	3.4	3.4
取締役会における審議の充実について	3.3	3.4
前年度からの改善状況について	3.0	3.2
取締役の自己評価について	—	3.6
総合評価	3.5	3.7

注：5段階評価（5：よくできている、3：普通、1：できていない）

【2025年度における取締役会の実効性評価結果】

2025年度におきましては、「稼ぐ力」の強化に資するガバナンスのあり方について協議し、当社の価値創造ストーリーの再確認を行ったほか、実効性の評価項目に「経営資源配分の監督」や「取締役自身の自己評価」を加えるなど、ガバナンスの強化を図りました。

また、2025年度は中期経営計画の初年度であり、収益改善に向けた取締役会の行動のあり方や企業価値向上に向けた討議や意見交換を活発に行いました。2026年度も引き続き、各取締役がスキルを発揮し、闊達な議論を通じて、中期経営計画の目標達成に向けた遂行状況の監督や助言を行い、取締役会の実効性を高めていきます。そのために、当社の取締役会は、社外取締役による問題提起や客観的評価に対して活発な議論ができる雰囲気醸成し、審議事項の適切な設定や必要な情報の事前提供、十分な審議時間の確保など、運営上の改善をさらに進めます。

なお、実効性評価アンケートの結果は、総合評価を含めた全ての評価分類項目において当社の定める実効性基準を上回る結果でした。

以上の通り、2025年度における当社取締役会は、引き続き改善の余地が認められるものの、実効性を有していたと判断します。

役員報酬の概要

取締役の報酬等についての概要は以下の通りですが、詳細については、当社有価証券報告書をご確認願います。

■ 基本方針の概要(2022年6月29日以降)

【取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬】

	員数(人)	年額報酬上限 (百万円)	固定報酬比 (%)	業績連動 報酬比(%)
取締役(社外でない)	8	270	30※1	70※1
社外取締役	2	30	100	0
合計	10	300		

業績連動報酬の算出方法=(目標テーブル※2×目標達成度)×経営能力効果係数(ウェイト)※3

※1 比率は目安です。

※2 業績連動報酬等に係る業績指標は、短期的な収益性の観点から売上高経常利益率を、中・長期的な企業価値向上の観点から自己資本利益率および総資産経常利益率を採用しています。業績連動報酬額は、取締役報酬規程で、職責、他社水準、当社の業績、従業員の給与水準等を考慮して定められた基準報酬額から固定報酬部分を控除した金額をベースとし、算定に使用する指標につき、前事業年度に過去5年間の平均値を基準として目標テーブルを設定し、それに対する前事業年度の各指標における目標達成度、および経営能力考課につき、あらかじめ定められたウェイトを加味して算定します。また、設定時にはガバナンス委員会の審議を受けることとしています。

※3 あらかじめ設定済み。

注：上記報酬には取締役(社外でない)の使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれていません。

【監査等委員である取締役の報酬】

	員数(人)	年額報酬上限 (百万円)	固定報酬比 (%)	業績連動 報酬比(%)
監査等委員	5	70	100	0

■ 2025年度の役員報酬実績

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	122(10)	53(10)	69(—)	—(—)	10(2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	59(24)	59(24)	—(—)	—(—)	5(3)
合計(うち社外取締役)	182(34)	112(34)	69(—)	—(—)	15(5)

注・合計欄は実際の支給人数を記載しています。

・上記には、2025年6月27日開催の第105回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでいます。

・業績連動報酬に係る当事業年度における各指標の目標は、売上高経常利益率0.7%、自己資本利益率2.5%、総資産経常利益率0.7%を中心値として設定し、それぞれの実績は、売上高経常利益率△0.3%、自己資本利益率1.1%、総資産経常利益率△0.3%となっています。

・取締役会は、2022年6月29日開催の取締役会決議による取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針に基づき、代表取締役社長日景一郎に対し、取締役の個人別の具体的な報酬額の決定について委任しています。その権限の内容は、株主総会の決議により決定された報酬総額の範囲において、取締役報酬規程に則り、各取締役の基準報酬の額を定めるものです。委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部分について評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためです。なお、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は、ガバナンス委員会の答申を踏まえて決定することとしています。

取締役スキルマトリックス

取締役(監査等委員でない)のスキルマトリックスは、第106回定時株主総会招集ご通知の7ページに記載しています。また、取締役(監査等委員である)のスキルマトリックスは、第104回定時株主総会招集ご通知の15ページに記載しています。

「第106回定時株主総会招集ご通知」

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/ir/library/annual/2606011.pdf>



「第104回定時株主総会招集ご通知」

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/ir/library/annual/2406031.pdf>



コンプライアンス

基本的な考え方

アキレスグループは、コンプライアンスを遵守し企業倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、さらに具体的な基準として「行動規範」を定めています。役員および嘱託・パートタイマーなどの臨時従業員を含む全ての従業員に対して、「企業行動憲章」を理解し「行動規範」を守ることが求めています。「企業行動憲章」ならびに「行動規範」は、SDGsを含め社会的要請の変化に応じて改定を行っています(直近改定は2019年4月)。

企業行動憲章

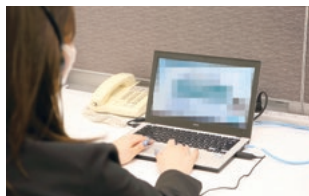
<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-code.pdf>



コンプライアンス推進活動

2025年度の主な取り組みは以下の通りです。eラーニング形式と集合形式を併用し、研修効果の向上に努めています。

主なコンプライアンス研修	テーマ ・安全保障輸出管理 ・ハラスメントの防止 ・贈収賄の防止 ・新入社員向けコンプライアンス研修
その他	法令などの改正に伴う規定の適宜見直しと従業員への周知



オンラインによるコンプライアンス
研修受講風景(東京本社)

情報セキュリティ

アキレスグループは情報セキュリティ対策に係る規定ならびに体制を整備し、専任部署がネットワークや接続端末を常時モニタリングしています。異常を感知した際は迅速に対応を行っています。また、定期的に従業員に対してメール訓練・注意喚起を行い、情報セキュリティ事故(情報漏洩など)防止に努めています。

なお、不審メールの増加が常態化していることから、情報セキュリティ上のリスク対策を適宜更新していますが、2025年度はサイバーセキュリティ対策の一環として監視ツールの強化を実施しました。

2025年度におけるインシデント発生件数	0件
----------------------	----

2025年度は、情報セキュリティ事故およびネットワークトラブル共に発生していません。

【2025年度に実施した情報セキュリティに関する教育訓練】

- ・「情報の重要性和パソコン利用上の注意点」研修（新入社員を対象）
- ・「情報システム部の業務と各課長職と任務の関連について」（課長候補者を対象）
- ・不審メール対応訓練（3回実施）
- ・社内イントラネット掲示板での注意喚起（適宜）

アキレスグループ情報セキュリティ基本方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-security.pdf>



通報・相談制度

アキレグループは、組織または個人による不正・違法・反倫理行為や「アキレス行動指針」に反する行為の発生、またはその恐れがあると判断したときに相談、あるいは通報することができる仕組みとしてホットライン（内部通報制度）を整備・運用しています。当社グループの取締役など経営層に関する事項を対象とした監査等委員直通の窓口を設けるなど通報窓口を複数設置することにより、違法行為などの早期発見と是正を図り、会社のリスクを最小限に抑えるよう努めています。また、通報者が不利益な扱いを受けることがないよう社内規定で担保しています。

ハラスメントに関する相談や通報も、ホットラインで受け付けています。相談・通報者が不利益な扱いを受けないよう、配慮を徹底しています。

ホットラインや不定期アンケートにより確認された人権侵害については、定期的に開催しているコンプライアンス委員会にて協議の上、適切な対策を実施しています。

【通報対応のフロー図】



【2025年度のホットライン受付実績】

当社グループ従業員からの通報	1件	合計5件
上記以外からの通報	4件	
通報内容	人間関係: 2件、その他: 3件	
対応概要	重大な問題点は確認されませんでした。	

データ編(財務情報)

連結経営指標など

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
◆経営実績					
売上高(百万円)	75,953	82,917	78,607	79,093	81,802
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	855	△713	△958	△436	2,972
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	1,595	△117	△171	△220	3,919
親会社に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,525	△1,204	△8,210	427	2,116
◆財政状況					
有利子負債額(百万円)	5,200	11,100	14,650	14,650	17,150
純資産額(百万円)	47,728	46,206	39,549	39,336	43,282
総資産額(百万円)	80,123	86,220	82,662	79,504	83,628
◆キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,707	△1,072	1,878	2,686	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,030	△4,484	△3,793	△1,918	△2,862
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	△323	△5,556	△1,915	768	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△860	4,547	1,758	△1,246	2,146
◆経営指標					
ROA(%)	2.0	△0.1	△0.2	△0.3	4.8
ROE(%)	3.2	△2.6	△19.1	1.1	5.1
◆1株当たりの状況					
1株当たりの当期純利益又は1株当たりの当期純損失(△)(円)	97.12	△78.21	△560.30	30.67	154.87
1株当たりの純資産額(円)	3,049.81	3,058.80	2,764.61	2,878.18	3,167.21
株価収益率(倍)	13.0	—※1	—※1	46.1	8.5
配当金(円)	40	40	20	20	40
◆その他					
設備投資額(百万円)	5,446	5,824	4,633	2,354	2,464
減価償却費(百万円)	3,160	3,329	3,428	2,898	2,739
研究開発費(百万円)	1,359	1,260	1,226	1,132	1,060
従業員数(人)	1,651	1,649	1,689	1,677	1,596
◆セグメント情報※3					
第一事業部(百万円、()内%)	—	—	—	46,294(58.5)	49,910(61.0)
第二事業部(百万円、()内%)	—	—	—	22,684(28.7)	22,964(28.1)
シューズBU(百万円、()内%)	—	—	—	10,115(12.8)	8,928(10.9)

※1 2022年度および2023年度の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載していません。

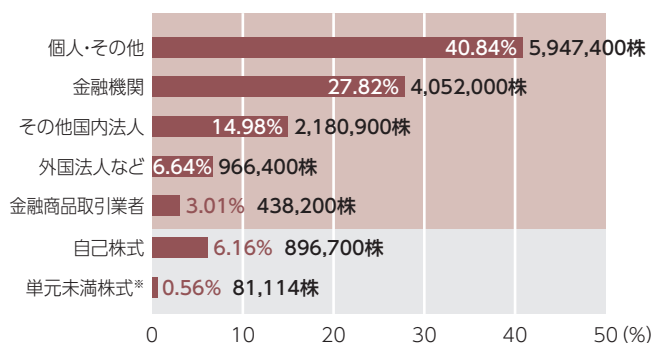
※2 2025年6月に組織を再編し、2024年度および2025年度の実績は、再編後のセグメント別の実績を掲載しています。

株式の状況

【株式の総数など 2026年3月31日現在】

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済み株式の総数	14,562,714株
株主総数(議決権を有する株主数)	10,338人(7,608人)

【株式分布状況 2026年3月31日現在】



※単元未満株式とは、1単元(株式数100株)未満の株式です。

報告書・中間報告書

当社はホームページでの情報開示と併せて、事業概要を分かりやすくとりまとめた報告書を株主の皆様には半年ごとに年2回お送りしています。報告書では、当社の代表取締役社長からの事業環境および業績概要の説明に加え、連結財務諸表、各事業の業績・新商品情報、ならびにアキレスグループのトピックスなどをご案内しています。

株主の皆様への報告書



株主総会議決権行使比率の向上に向けて

当社は、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入することに加えて、英文の招集通知を発行しています。また、英文による連結財務諸表の概要情報を開示しています。

データ編(環境負荷情報)

地球温暖化対策

【輸送に伴う二酸化炭素排出量・モーダルシフト率】

項目(単位)	2024年度	2025年度	前年度比
輸送トンキロ*1(千トンキロ)	62,063	57,258	7.7%減
発生するCO ₂ の排出量(t-CO ₂)*2	7,944	7,325	7.8%減
モーダルシフト*3率(%)	16.9	17.8	0.9ポイント上昇

※1 輸送トンキロ=貨物重量[トン]×輸送距離[キロメートル]

※2 CO₂の排出量(t-CO₂)=エネルギー使用量(GJ)×排出係数(経済産業省より)

※3 モーダルシフト: 貨物輸送をトラックから鉄道や船に替えることで、一度に大量の貨物を輸送することができ、CO₂排出量を抑えることができます。

【対象範囲】ISO 14001: 2015登録事業場

【太陽光発電設備】

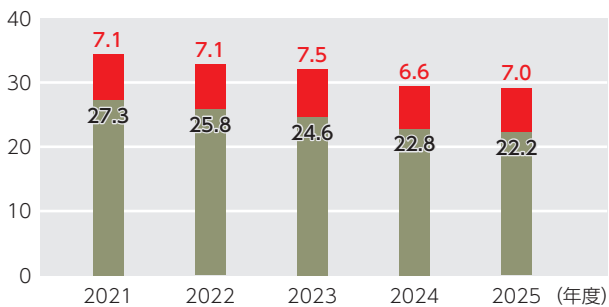
	設備容量(kW)	発電電力量(千kWh/年)	CO ₂ 削減量*(t-CO ₂ /年)
足利第二工場	529	568	256.9
滋賀第二工場	1,006	1,098	600.7
合計	1,535	1,666	857.6

※足利第二工場は東京電力、滋賀第二工場はエネットの電気事業者排出係数(2025年)を使用

省エネルギー

【エネルギー使用量(原油換算)の年度別推移】

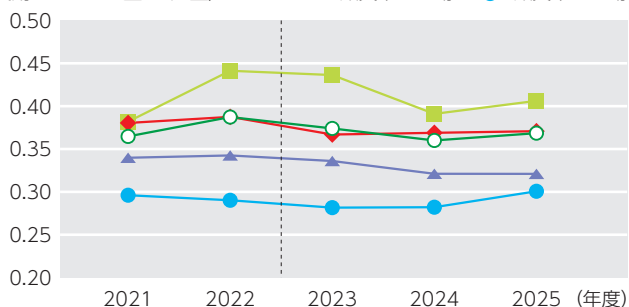
使用量(千kℓ) ■ ISO 14001登録拠点集計 ■ ISO 14001登録外拠点集計



【対象範囲】持分法適用関連会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【全社および管理指定工場ごとのエネルギー原単位の年度別推移】

(使用エネルギー量/生産量) ○ 対象範囲計* ◆ 足利第一工場 ▲ 足利第二工場 ◆ 滋賀第一工場 ● 滋賀第二工場



※足利の2工場および滋賀の2工場に美唄工場と九州工場を含めた実績です。

注: 年間エネルギー使用量を製品生産量で除したものをエネルギー原単位とし、管理しています。なお、2023年度の改正省エネ法により「電気的一次換算係数」が改定されており、2024年度実績との比較のため、2023年度実績より改定後の同係数を用いています。また、アキレスレポート2025に掲載した実績からの修正点として、足利第二工場の2024年度実績に旧アキレスマリン株式会社(現 防災工場)の2024年度実績を加味し、2024年度の「対象範囲計」の実績と合わせて修正しています。

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場

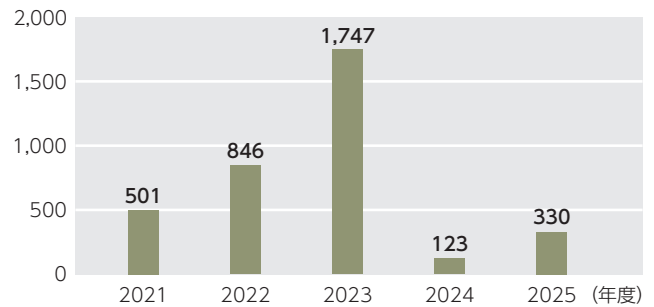
【設備の改造・導入の主な内容と使用エネルギー削減効果(原油換算値)】

内容	削減効果(kℓ)
配管・バルブなどの保温強化、蒸気漏れ防止	85
コンプレッサーの更新、エアー漏れ防止	60
トップランナー空調設備への更新	20
LED 照明・Hf 蛍光灯の採用	10
RTOセラミックブロック更新	200
変電所での高効率変圧器への更新	5
その他(ポンプ・モーターのインバータ化など)	110
合計	490

【対象範囲】ISO 14001: 2015登録事業場

【年度別環境関連設備投資費用(過去5年間)】

投資費用(百万円)

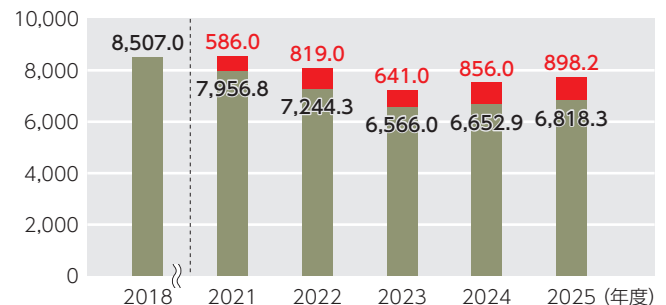


【対象範囲】ISO 14001: 2015登録事業場

3R活動と完全ゼロエミッション

【廃棄物等*総排出量】

(トン/年) ■ ISO 14001登録拠点集計 ■ ISO 14001登録外拠点集計

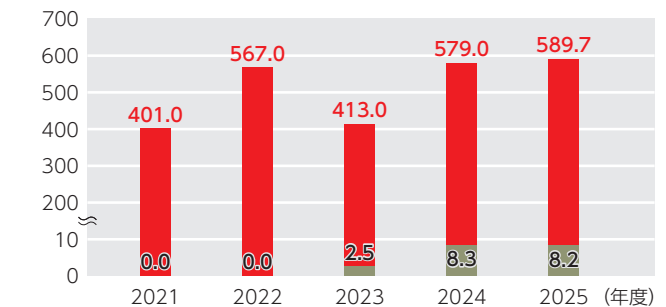


※廃棄物等: 産業廃棄物と再資源化物を含めたもの

【対象範囲】2021年度より持分法適用関連会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【最終処分量】

(トン/年) ■ ISO 14001登録拠点の最終処分量 ■ ISO 14001登録外拠点の最終処分量*

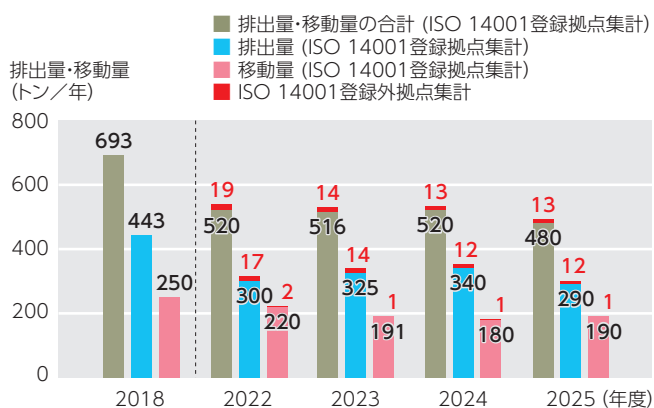


※ISO 14001登録外拠点の最終処分量の主なものはサーマル・リサイクルの環境が乏しい米国子会社によるものです。

【対象範囲】持分法適用関連会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

大気汚染防止(環境負荷物質)

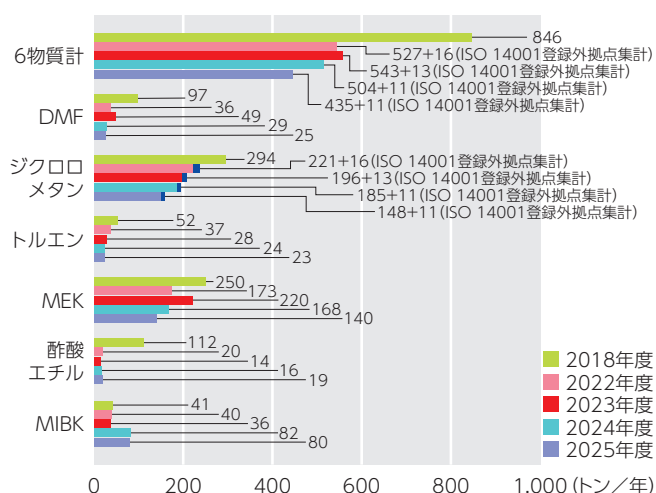
【PRTR法対象化学物質の排出量・移動量】*



注：取扱量が規制値以下の事業場は集計対象範囲から除外しています。

※【対象範囲】持分法適用関連会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【環境負荷6物質の大気排出量】*



事業場別データ (2025年4月～2026年3月)

【PRTRデータ】

PRTR法対象 第一種指定化学物質名	足利第一工場			足利第二工場			美唄工場		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物
エチルベンゼン	0.28	0.00	0.01	2.60	0.00	0.00	—	—	—
キシレン	0.28	0.00	0.01	1.90	0.00	0.10	—	—	—
ジクロロメタン(塩化メチレン)	86.00	0.00	4.30	3.20	0.00	0.15	—	—	—
N,N-ジメチルホルムアミド(DMF)	25.00	0.43	3.80	0.02	0.00	0.02	—	—	—
m-トリレンジイソシアネート	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
トルエン	16.00	0.00	0.82	6.70	0.00	0.28	—	—	—
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.36	0.00	10.00	0.04	0.00	33.00	—	—	—
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.00	0.00	0.46	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.41
テトラヒドロフラン	0.81	0.00	0.12	—	—	—	—	—	—
メチルイソブチルケトン	5.40	0.00	0.65	—	—	—	—	—	—

PRTR法対象 第一種指定化学物質名	滋賀第一工場			滋賀第二工場			九州工場			三進興産			アキレスUSA		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物
キシレン	0.01	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジクロロメタン(塩化メチレン)	—	—	—	59.00	0.00	2.70	0.20	0.00	0.00	11.00	0.00	1.00	—	—	—
m-トリレンジイソシアネート	—	—	—	0.08	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トルエン	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フェノール	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.42	0.00	104.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.96	0.00	0.00
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—
リン酸トリフェニル	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
メチルイソブチルケトン	74.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

PRTR法該当物質：2025年度の年間取扱量1トン以上の第一種指定化学物質のうち、排出量・移動量が多い上位物質のみ掲載(単位：トン/年) 横線の物質は報告対象外(取扱量1トン/年未満)

【水質】

測定項目	単位	基準値	足利第一工場	足利第二工場No.1*	足利第二工場No.2*	基準値	滋賀第一工場No.1*	滋賀第一工場No.2*	基準値	滋賀第二工場
水素イオン濃度(pH)	pH	5.8～8.6	7.2	7.3	7.4	6.0～8.5	7.5	7.6	6.0～8.5	7.8
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	25以下	1.6	7.0	2.0	25以下	1.0	2.2	30以下	1.0
浮遊物質(SS)	mg/ℓ	50以下	1.3	6.3	1.7	25以下	2.4	2.9	70以下	1.5
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	mg/ℓ	5以下	0.5未満	0.5未満	0.5未満	5以下	0.5未満	0.5未満	5以下	0.5未満
窒素含有量(T-N)	mg/ℓ	120以下	2.7	3.0	2.9	12以下	0.3	0.4	12以下	2.4
リン含有量(T-P)	mg/ℓ	16以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	1.2以下	0.1	0.6	1.2以下	0.05

※足利第二工場、および滋賀第一工場は2カ所で測定されたものです。 ※基準値は各事業場所在地の条例によるものです。

【大気】

測定項目	単位	基準値	足利第一工場	基準値	滋賀第一工場
SOx(ボイラー)	k値規制	7	—	17.5	—
NOx(ボイラー)	ppm	150	39	150	35

都市ガス使用のため、SOxの排出はありません。

会社概要

設立 1947年5月
代表者 代表取締役社長 日景 一郎
資本金 146億4千万円
従業員数 1,596人(連結) 2026年3月末
上場証券取引所 東京証券取引所(プライム市場)

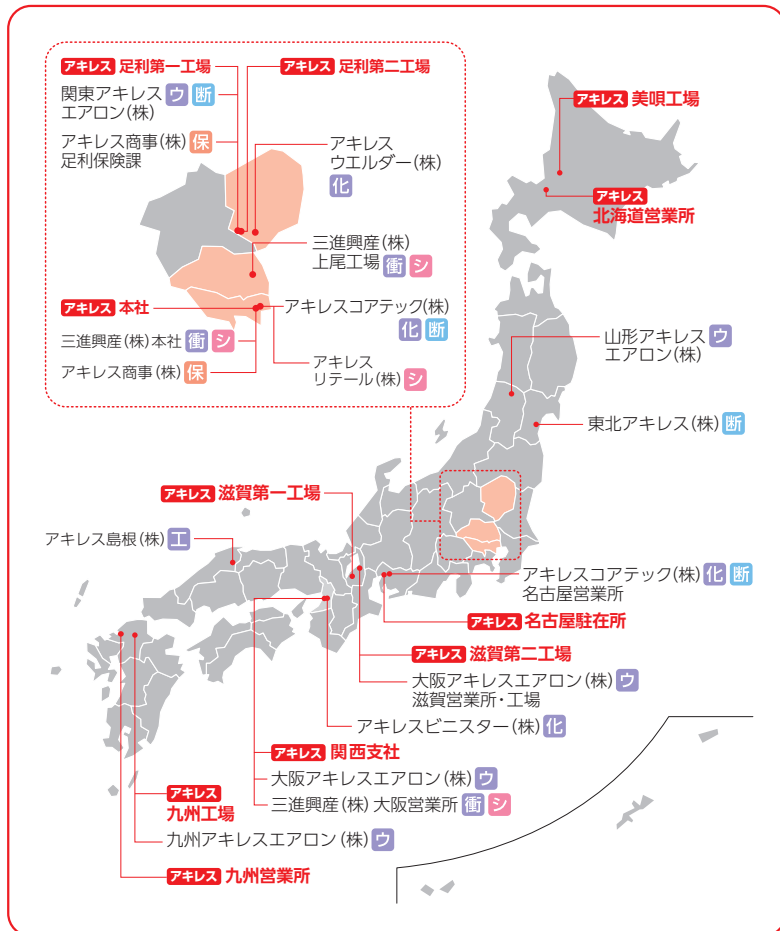
本社所在地 〒169-8885 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー
事業所 [販売拠点] 東京、大阪、北海道、愛知(ウレタン)、福岡
[生産拠点] 栃木(2拠点)、滋賀(2拠点)、北海道、福岡
注: 各拠点の詳細な住所は右記のQRコードまたは
以下URLでご確認ください。

<https://www.achilles.jp/company/>



事業拠点

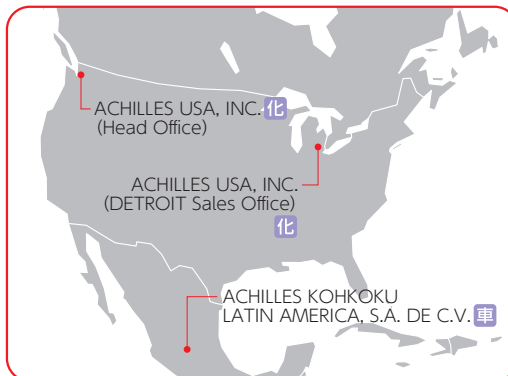
日本



アジア



北米



アキレス アキレス(株)拠点

子会社事業説明

- 車 車輛資材事業(第一事業部)
- 化 化成品事業(第一事業部)
- ウ ウレタン事業(第一事業部)
- 工 工業資材事業(第一事業部)
- 衝 衝撃吸収材事業(第一事業部)
- 断 断熱資材事業(第二事業部)
- シ シューズ事業(シューズBU)
- 保 保険代理業

注: 事業内容は、P.7に記載しています。
上記以外に、関連会社として、以下の3社がございます。
東海化工(株)、昆山阿基里斯新材料科技有限公司(中国江蘇省)、ANL Group Limited(香港)

アキレスレポート 2026

発行日: 2026年9月 発行: アキレス株式会社

お問い合わせ先

【サステナビリティ推進室】

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL: 06-4707-2210 FAX: 03-5338-8250

【安全環境推進部】

〒326-8511 栃木県足利市借宿町668
TEL: 0284-73-9148 FAX: 0284-73-9854